

令和2年度
「紀の国森づくり基金県民意識調査」報告書

目次

I 調査の概要

1. 調査の目的	2
2. 調査の内容	2
3. 調査の方法	2
4. 対象先の抽出方法	2
5. 回収の結果	3
6. 集計方法、数値の取扱いについて	4
7. 回答者の属性	5

II 調査の結果

1. アンケートの調査結果 ①単純集計	8
2. アンケートの調査結果 ②クロス集計	20
3. アンケートの調査結果 ③自由意見	28
4. 分析	32
5. まとめ	35

III アンケート調査票

1. アンケート調査票	38
-------------	-------	----

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、紀の国森づくり基金が、本年度に第3期4年目を迎え、県民の紀の国森づくり基金活用事業に関する意識の実態を把握し、県民の希求する本基金活用事業に対する考え等を検証する。

2. 調査の内容

(1) 県民意識調査

本アンケート調査を通じて、県民の森づくりの意義、紀の国森づくり基金活用事業に対する関心、事業継続の是非、その他意見を回収し、当該基金活用事業の効果の検証と県民の意見をまとめ、分析を行う。

(2) 企業への意識調査

本アンケート調査を通じて、県内企業の森づくりの意義、紀の国森づくり基金活用事業に対する関心、事業継続の是非、その他意見を回収し、当該基金活用事業の効果の検証と県内事業所の意見をまとめ、分析を行う。

3. 調査の方法

アンケートは、郵送による配布・回収を実施。

アンケート調査回収実施期間：令和2年9月30日～12月31日

4. 対象先の抽出方法

(1) 調査地域 和歌山県全域

(2) 調査対象

ア. 県民意識調査

満20歳以上の県民の方で下記年代別により計3,000人

20～29歳	500人	30～39歳	500人
40～49歳	500人	50～59歳	500人
60～69歳	500人	70歳以上	500人

イ. 企業への意識調査

和歌山県内に所在する民営事業所より、産業分類・従業員規模別に無作為に1,000事業所を抽出

(3) 抽出方法

ア. 県民意識調査 層化2段無作為抽出法

県内市町村別 年齢層別の2段階により無作為に抽出

イ. 企業への意識調査 無作為抽出法

日本標準産業分類（大分類）に基づく次の産業分類について、従業員規模別に抽出（産業分類）

農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、

物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス事業（他に分類されないもの）

（従業員規模）

- ①常用雇用者が 30 人以上の県内の事業所のうち無作為に抽出した 500 事業所。
- ②常用雇用者が 10 人以上 30 人未満の県内の事業所のうち無作為に抽出した 500 事業所。

但し、上記①②に関し、本店が県内にある場合は、その本店となる事務所を抽出対象とし、本店が県外にある場合は、県内で常用雇用者の規模が最も大きい支所・支店を抽出対象とする。

（4）抽出台帳

ア．県民意識調査

住民基本台帳から抽出

イ．企業への意識調査

「経済センサスー基礎調査」から抽出

5. 回収の結果

	送付数	回収数	回収率
個人	3,000 件	1,204 件	40.1%
事業所	1,000 件	403 件	40.3%
合計	4,000 件	1,607 件	40.2%

（1）回収結果について（個人）

和歌山県の人口約 92 万人(令和 2 年度和歌山県人口調査結果より)を母集団とし、個人 3,000 件の送付を行い、1,204 件（40.1%）の回収となった。

（2）回収結果について（事業所）

和歌山県の事業所数約 45,300 件（令和元年経済センサスー基礎調査より）を母集団とした内 1,000 件の送付を行い、403 件（40.3%）の回収となった

（3）アンケート集計の信頼性について

上記の結果をふまえ、下記アンケートサンプルサイズ算出表に当てはめた。

母集団数	許容誤差			信頼レベル		
	10%	5%	1%	90%	95%	99%
10,000	96 件	370 件	4,900 件	264 件	370 件	623 件
100,000	96 件	383 件	8,763 件	270 件	383 件	660 件
1,000,000～	97 件	384 件	9,513 件	271 件	384 件	664 件

個人の許容誤差 5%以内（100 回同じアンケートを行った時に回答のばらつきが出る割合が 5%以内）信頼レベルは 99%（母集団全員にアンケートを行った時との回答の一致が 99%）となった。事業所では許容誤差 5%以内、信頼レベルは 95%となった。

一般的にアンケート調査において回収率は 30%あればよいとされている中で、今回の調査は個人・事業所共に 40%以上の回収率を確保できており、関心の高さがうかがわれる結果となった。

6. 集計方法、数値の取扱いについて

- ・集計は件数により割り出した百分率（％）によるものを基本とする
- ・百分率の集計結果は、小数点第2位を四捨五入した数値を表記している。そのため百分率の和が100.0%にならない場合がある
- ・複数回答の設問は回答人数を分母としているため百分率の和が100.0%以上となる
- ・単純集計のグラフでは、未回答を除いた有効回答数を表記している
- ・クロス集計の帯グラフでは繁雑な表示となることを避けるため狭小部分への数値表記を省略する場合がある。
- ・クロス集計において設問項目毎にある未回答の兼ね合から数値が必ずしも一致しない場合がある

7. 回答者の属性

(1) 個人

①性別

	件数	構成比
男	487	40.4%
女	699	58.1%
未回答	18	1.5%
合計	1,204	100.0%

②年齢

	件数	構成比
20～29歳	121	10.0%
30～39歳	168	14.0%
40～49歳	192	15.9%
50～59歳	226	18.8%
60～69歳	272	22.6%
70歳以上	220	18.3%
未回答	5	0.4%
合計	1,204	100.0%

③職業

	件数	構成比
会社員	285	23.7%
公務員・団体職員	120	10.0%
自営業	89	7.4%
農林水産業	45	3.7%
パート・アルバイト	236	19.6%
学生	20	1.7%
専業主婦(主夫)	155	12.9%
無職	204	16.9%
その他	39	3.2%
未回答	11	0.9%
合計	1,204	100.0%

④県内に森林を所有していますか

	件数	構成比
所有している	161	13.4%
所有していない	1,018	84.6%
未回答	25	2.1%
合計	1,204	100.0%

⑤居住地

	件数	構成比
和歌山市	425	35.3%
岩出市	61	5.1%
紀の川市	78	6.5%
橋本市	77	6.4%
かつらぎ町	29	2.4%
九度山町	4	0.3%
高野町	3	0.2%
海南市	64	5.3%
紀美野町	17	1.4%
有田市	28	2.3%
有田川町	33	2.7%
湯浅町	13	1.1%
広川町	9	0.7%
御坊市	37	3.1%
由良町	10	0.8%
日高町	21	1.7%

	件数	構成比
美浜町	7	0.6%
日高川町	22	1.8%
印南町	12	1.0%
田辺市	83	6.9%
みなべ町	16	1.3%
上富田町	21	1.7%
白浜町	28	2.3%
すさみ町	3	0.2%
新宮市	35	2.9%
串本町	19	1.6%
古座川町	2	0.2%
那智勝浦町	20	1.7%
太地町	5	0.4%
北山村	1	0.1%
隅田町	2	0.2%
県外(転送)	19	1.6%
未回答	0	0.0%
合計	1,204	100.0%

(2) 事業所

①所在地

	件数	構成比
和歌山市	178	44.2%
岩出市	14	3.5%
紀の川市	25	6.2%
橋本市	13	3.2%
かつらぎ町	5	1.2%
九度山町	1	0.2%
高野町	1	0.2%
海南市	24	6.0%
紀美野町	2	0.5%
有田市	12	3.0%
有田川町	15	3.7%
湯浅町	1	0.2%
広川町	1	0.2%
御坊市	12	3.0%
由良町	3	0.7%
日高町	1	0.2%

美浜町	0	0.0%
日高川町	6	1.5%
印南町	1	0.2%
田辺市	26	6.5%
みなべ町	5	1.2%
上富田町	7	1.7%
白浜町	12	3.0%
すさみ町	2	0.5%
新宮市	12	3.0%
串本町	4	1.0%
古座川町	2	0.5%
那智勝浦町	4	1.0%
太地町	0	0.0%
北山村	0	0.0%
隅田町	0	0.0%
県外(本社)	14	3.5%
未回答	0	0.0%
合計	403	100.0%

②業種

	件数	構成比
農林漁業	7	1.7%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%
建設業	28	6.9%
製造業	145	36.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2%
情報通信業	1	0.2%
運輸業・郵便業	26	6.5%
卸売・小売業	26	6.5%
金融・保険業	15	3.7%
不動産業・物品賃貸業	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	4.0%
医療、福祉	101	25.1%
教育、学習支援業	1	0.2%
その他のサービス業	31	7.7%
未回答	5	1.2%
合計	403	100.0%

③従業員数

	件数	構成比
1～9人	5	1.2%
10～29人	7	1.7%
30～49人	77	19.1%
50～99人	125	31.0%
100人以上	183	45.4%
未回答	6	1.5%
合計	403	100.0%

④資本金

	件数	構成比
50億を超える	30	7.4%
10億を超え50億以下	18	4.5%
1億を超え10億以下	50	12.4%
1千万を超え1億以下	191	47.4%
1～4以外の法人	87	21.6%
未回答	27	6.7%
合計	403	100.0%

⑤森林所有の有無

	件数	構成比
所有している	36	8.9%
所有していない	360	89.3%
未回答	7	1.7%
合計	403	100.0%

Ⅱ 調査の結果

Ⅱ 調査の結果

1. アンケート調査結果 ①単純集計

(1) 個人集計結果

問1： 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存じでしたか？
(○は1つ)

問1 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,203件)

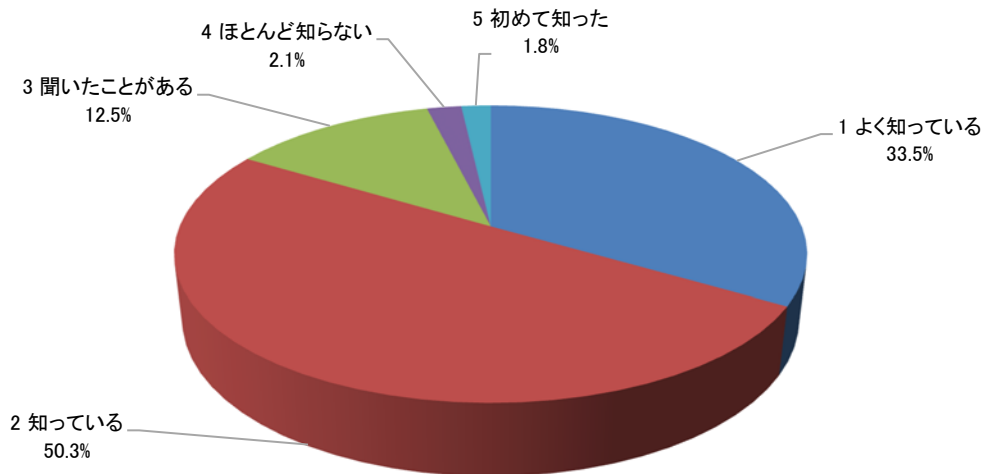


図 1-1

県民の 83.8%が森林の機能についての認識があった。「よく知っている (33.5%)」、「知っている (50.3%)」森林に対する重要性を認識している結果となっている。

問2： レクリエーション等を含め、森林に関心や興味はありますか？ (○は1つ)

問2 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,198件)

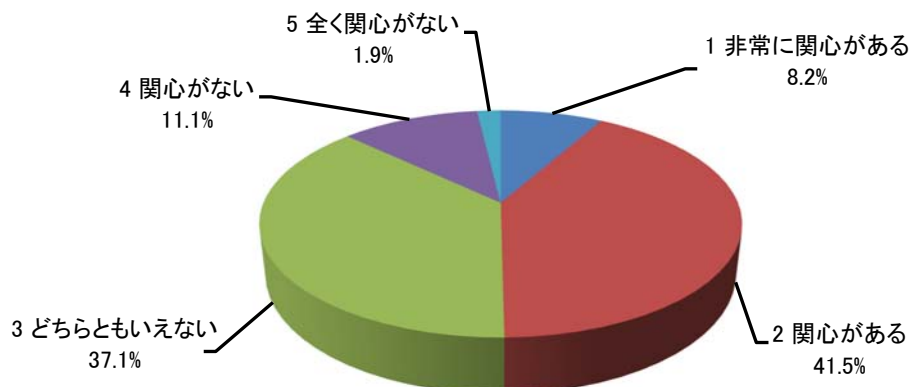


図 1-2

県民の 49.7%が森林への関心を持っていた。「非常に関心がある (8.2%)」、「関心がある (41.5%)」

問3： 過去に、植樹や間伐などの森林整備や、森づくりのイベント、ボランティア活動に参加されたことはありますか？（○は1つ）

問3 集計結果(個人)(有効サンプル数:1,202件)

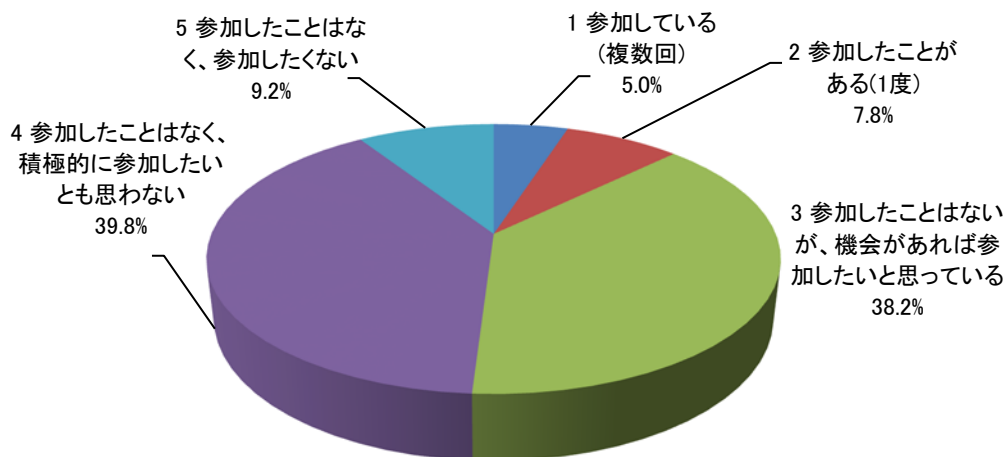


図 1-3

「参加している（複数回）（5.0%）」、「参加したことがある（1度）（7.8%）」と県民の 12.8%が森づくりのイベントやボランティア活動の参加経験があった。また、「参加したことはないが、機会があれば参加したいと思っている（38.2%）」といった積極的な回答を合わせると、51.0%となり、「参加したことはなく、積極的に参加したいと思わない（39.8%）」、「参加したことはなく、参加したくない（9.2%）」を合わせた 49.0%の消極的な回答とほぼ同数となった。

問4： 問3で1または2と回答された方にお聞きます。どのような活動に参加されましたか？（○はいくつでも可）

問4 集計結果(個人)(有効サンプル数:146件)

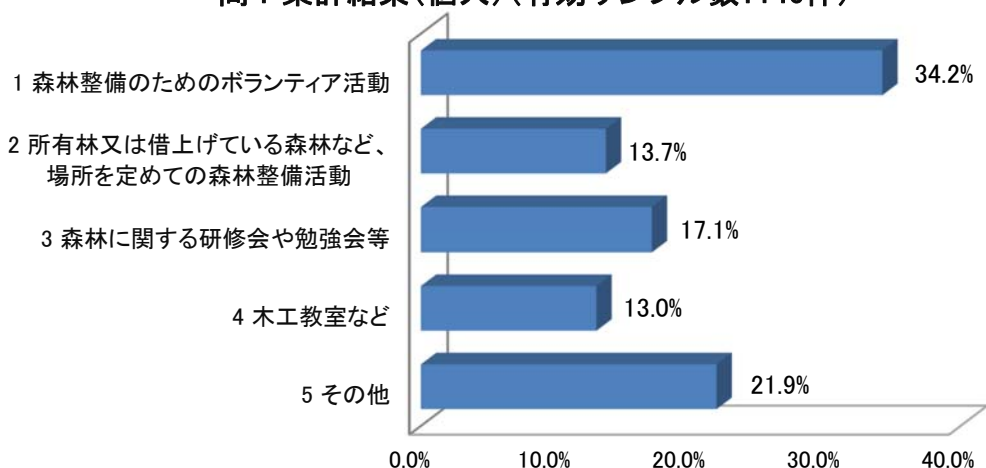


図 1-4

問3でイベントやボランティアなどの活動に参加した経験のある県民のうち、参加した活動の内容は「森林整備のためのボランティア活動（34.2%）」、「場所を定めての森林整備活動（13.7%）」などが多くを占めた。「その他」では、植樹イベント等への参加が主な事例であった。

問5: 「紀の国森づくり税」のことや、「紀の国森づくり税」として年間500円を負担していただいていることをご存じでしたか？ (○は1つ)

問5 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,201件)

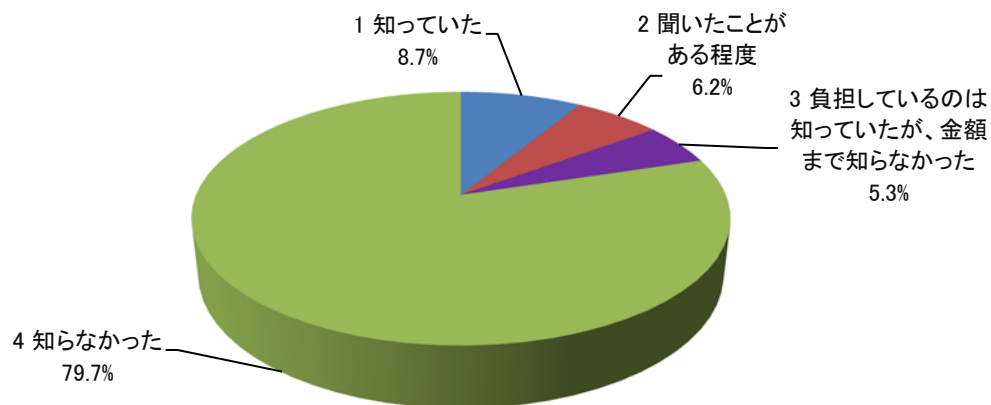


図 1-5

【紀の国森づくり税】のことや【紀の国森づくり税】の税負担の認識があったという県民は20.2%であった。(「知っていた(8.7%)」、「聞いたことがある程度(6.2%)」、「負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった(5.3%)」)

問6: 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？ (○は1つ)

問6 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,196件)

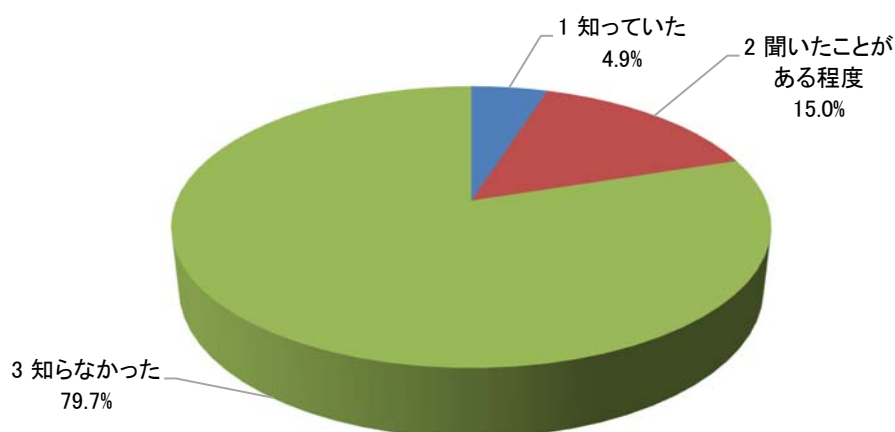


図 1-6

【紀の国森づくり基金活用事業】を知っているという県民は19.9%であった。(「知っていた(4.9%)」、「聞いたことがある程度(15.0%)」)

問7： 採算が合わず放置され荒廃した人工林の機能を復活するために、間伐や広葉樹への転換を行っています。あなたはこの取り組みに対しどのように思われますか？

(○は1つ)

問7 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,196件)

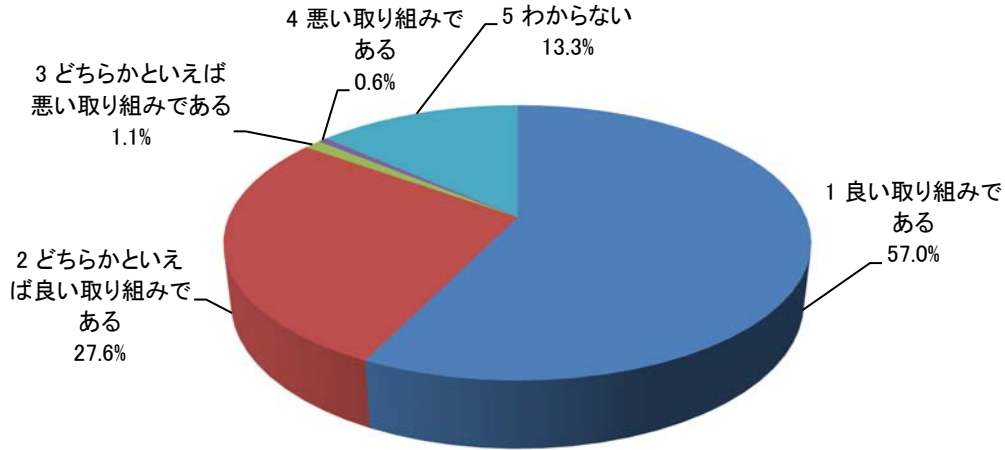


図 1-7

【紀の国森づくり基金活用事業】における荒廃した森林の整備への取り組みに理解を示している県民は 84.6%であった。「良い取り組みである (57.0%)」と「どちらかといえば良い取り組みである (27.6%)」

問8： 貴重な生態系や優れた景観を有する森林を買い取って、保護しています。あなたはこの取り組みに対しどのように思われますか？ (○は1つ)

問8 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,197件)

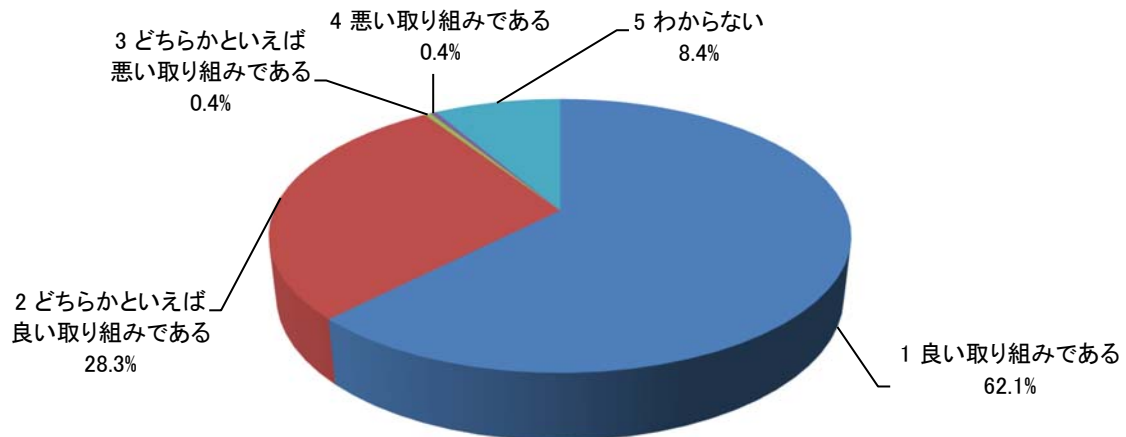


図 1-8

【紀の国森づくり基金活用事業】における公有林化の取り組みに理解を示している県民は 90.4%であった。「良い取り組みである (62.1%)」と「どちらかといえば良い取り組みである (28.3%)」

問9： 小学生等を対象に、森林や林業に触れてもらう緑育推進事業を実施し、事業創設後で延べ1, 123校・約5万人の小学生等が森林・林業の重要性について学んでいます。あなたはこの取り組みに対しどう思われますか？（○は1つ）

問9 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,199件)

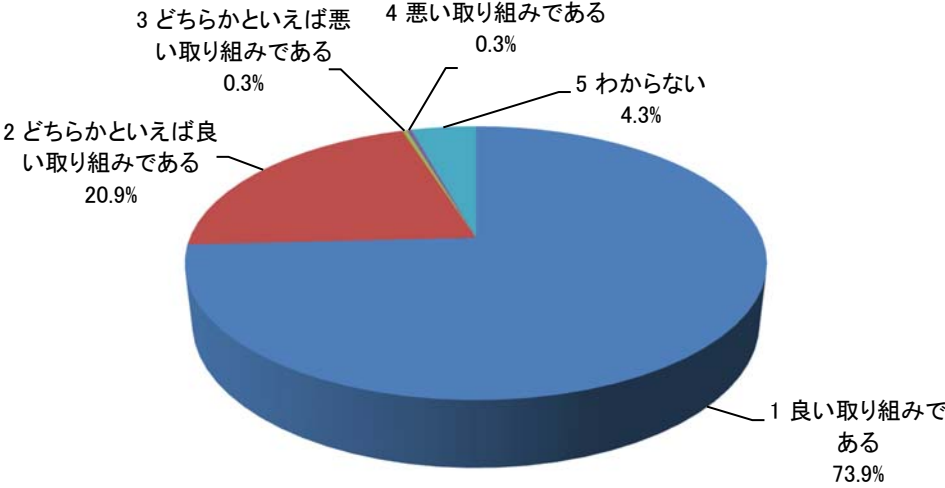


図 1-9

【紀の国森づくり基金活用事業】における小学生等を対象とした、森林や林業に触れてもらう緑育推進事業の実施に理解を示している県民は 94.8%であった。（「良い取り組みである（73.9%）」と「どちらかといえば良い取り組みである（20.9%）」）

問10： 民家裏の危険な森林や近年頻繁に起こる豪雨災害により発生した流木の除去など、集落周辺の防災上重要な森林の整備を実施しています。あなたはこの取り組みに対しどのように思われますか？（○は1つ）

問10 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,199件)

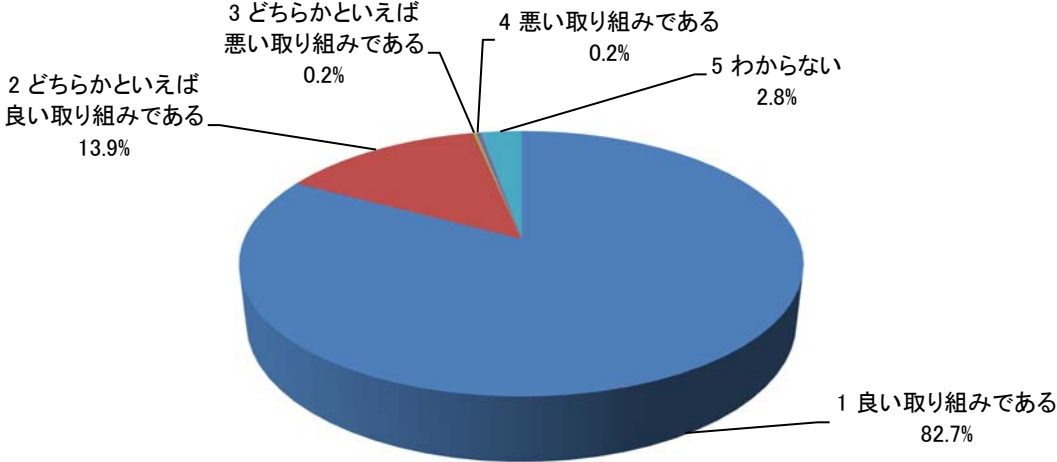


図 1-10

【紀の国森づくり基金活用事業】における災害により発生した流木の除去など、集落周辺の防災上重要な森林の整備に理解を示している県民は 96.6%であった。（「良い取り組みである（82.7%）」と「どちらかといえば良い取り組みである（13.9%）」）

問11: 次の項目の中から、今後、更に森づくり基金事業で積極的に取り組めば良いと思うものを3つまで選んでください。(〇は3つまで)

問11 集計結果(個人)(有効サンプル件数:2,978件)

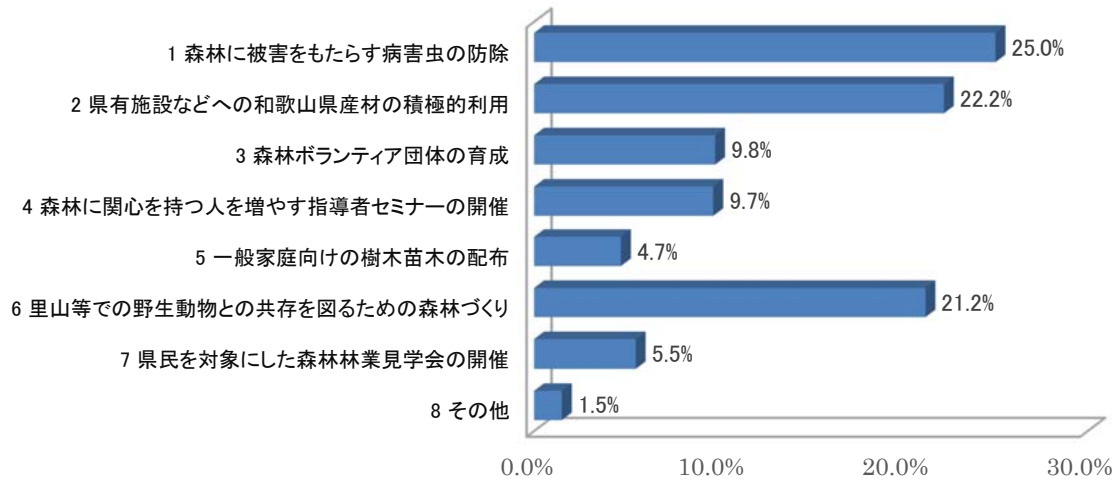


図 1-11

重点分野として回答の多かったものは、「森林に被害をもたらす病虫害の防除 (25.0%)」、「県有施設などへの和歌山県産材の積極的利用 (22.2%)」、「里山等での野生動物との共存を図るための森林づくり (21.2%)」であった。その他の意見として森林ボランティア団体の育成や森林に関心を持つ人を増やす指導者セミナーの開催などがあった。

問12: 現在の「紀の国森づくり税」を、令和4年度以降も継続することについて、どのように思われますか？(〇は1つ)

問12 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,189件)

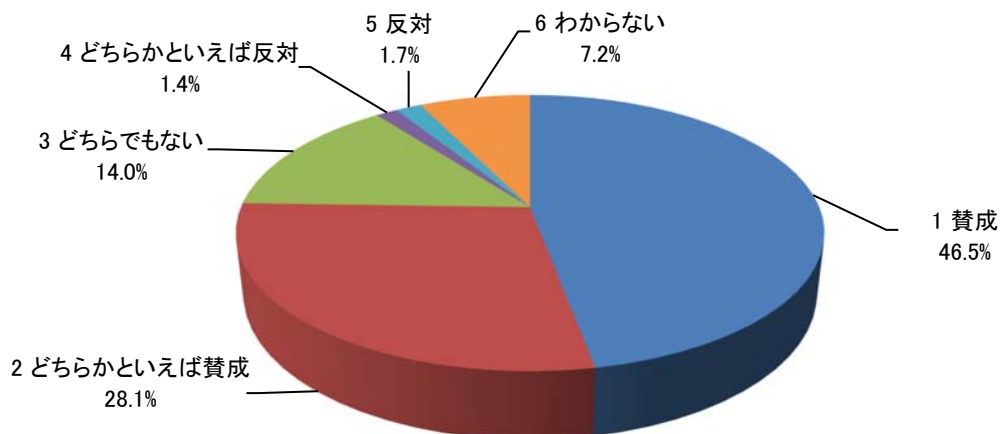


図 1-12

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した県民は合計で74.6%（「賛成 (46.5%)」「どちらかといえば賛成 (28.1%)」）であった。一方で、「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した県民は合計で3.1%（「どちらかといえば反対 (1.4%)」、「反対 (1.7%)」）であった。

(2) 事業所集計結果

問1： 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存じでしたか？
(○は1つ)

問1 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:403件)

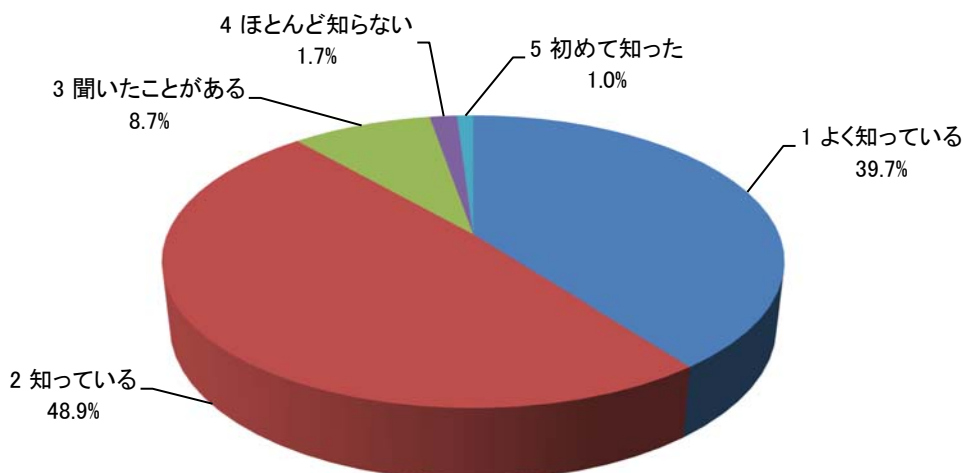


図 1-13

事業所の 88.6%が森林の機能についての認識があった。「よく知っている (39.7%)」、「知っている (48.9%)」森林が健全な社会生活を維持していく上で、重要な役割を果たしているということは県下事業所の共通の認識であると考えられる。

問2： 貴社では、社会貢献活動の一環として、森林の整備などについて関心がありますか？
(○は1つ)

問2 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:403件)

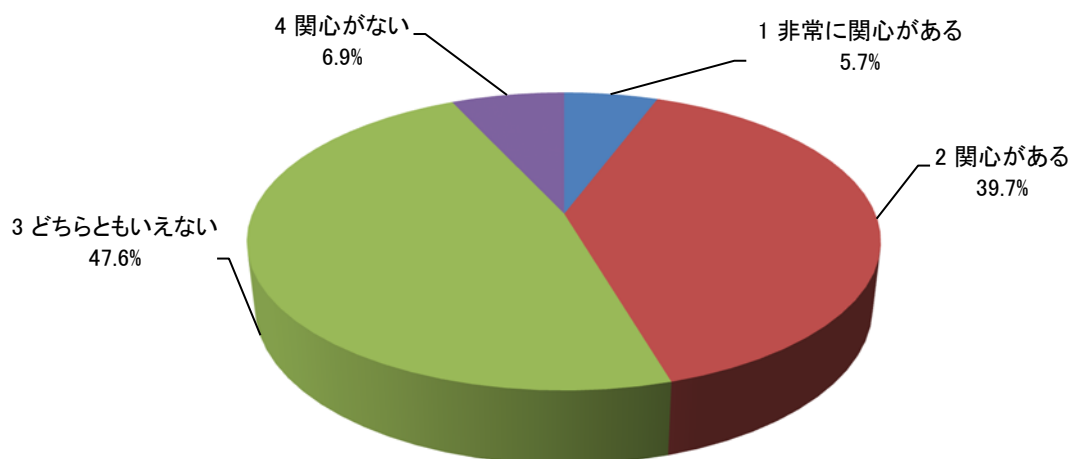


図 1-14

事業所の 45.4%が森林への関心を持っていた。「非常に関心がある (5.7%)」、「関心がある (39.7%)」一方で、「どちらとも言えない (47.6%)」という事業所も多かった。

問3： 貴社では、過去に、森林での間伐や下刈りなどの手入れをするための寄附や、ボランティア活動に企業として参加もしくは実施したことはありますか？（○は1つ）

問3 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:399件)

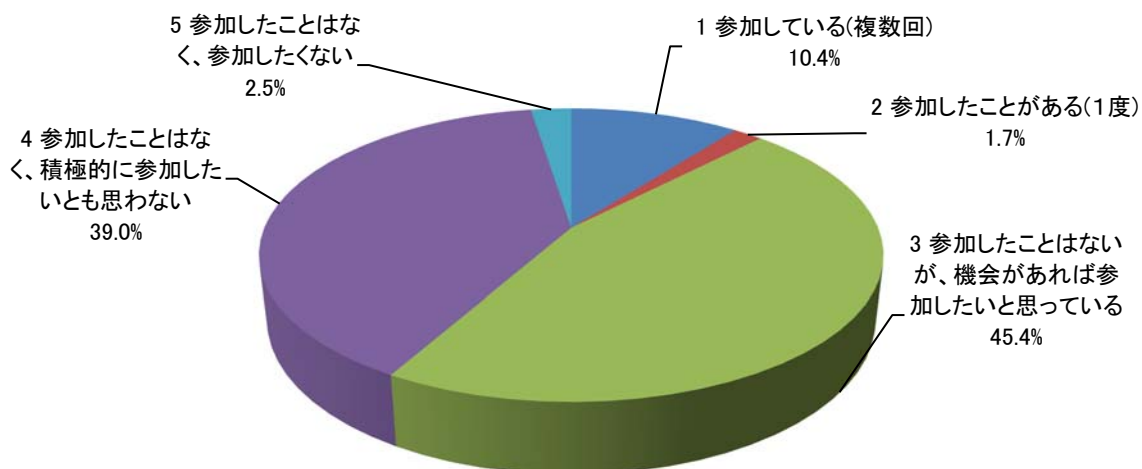


図 1-15

「参加している（複数回）（10.4%）」、「参加したことがある（1.7%）」と12.1%の事業所がなんらかの形で森づくりイベントやボランティア活動に参加している。また、「参加したことはないが、機会があれば参加したいと思っている(45.4%)」といった積極的な意見を合わせると、57.5%となり、「参加したことはなく、積極的に参加したいと思わない（39.0%）」、「参加したことはなく、参加したくない（2.5%）」を合わせた41.5%の消極的な意見を上回った。

問4： 問3で1または2と回答された方にお聞きします。どのような活動に参加されていますか？（○はいくつでも可）

問4 集計結果(事業所)(有効サンプル:69件)

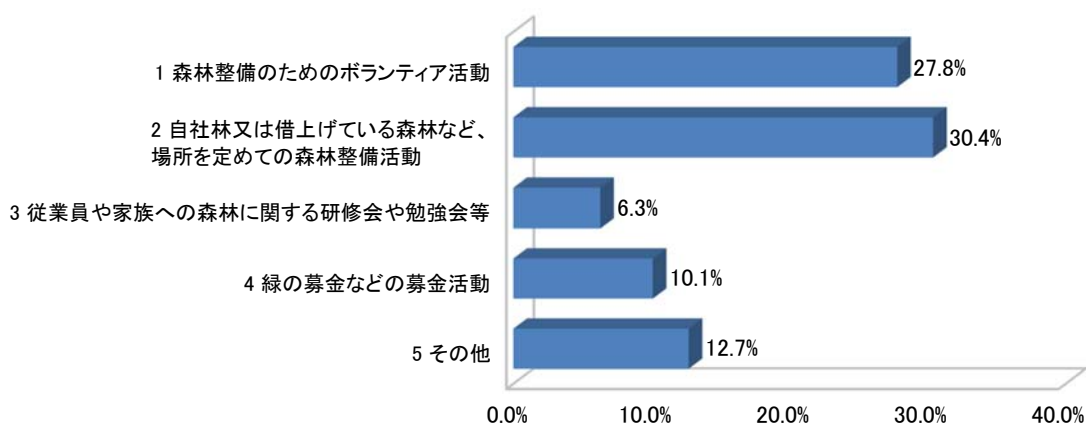


図 1-16

問3でイベントやボランティアなどの活動に参加した経験のある事業所のうち、参加した活動の内容は「森林整備のボランティア（27.8%）」、「自社林又は借上げている森林など、場所を定めての森林整備活動（30.4%）」などが多くを占めた。「その他」では、企業の森への参加や植樹イベント等への参加などが主な事例であった。

問5: 「紀の国森づくり税」のことや、「紀の国森づくり税」として法人の県民税均等割の税率の5割相当額(資本金等に応じて1千円~4万円)を負担していただいていることをご存じでしたか? (〇は1つ)

問5 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:403件)

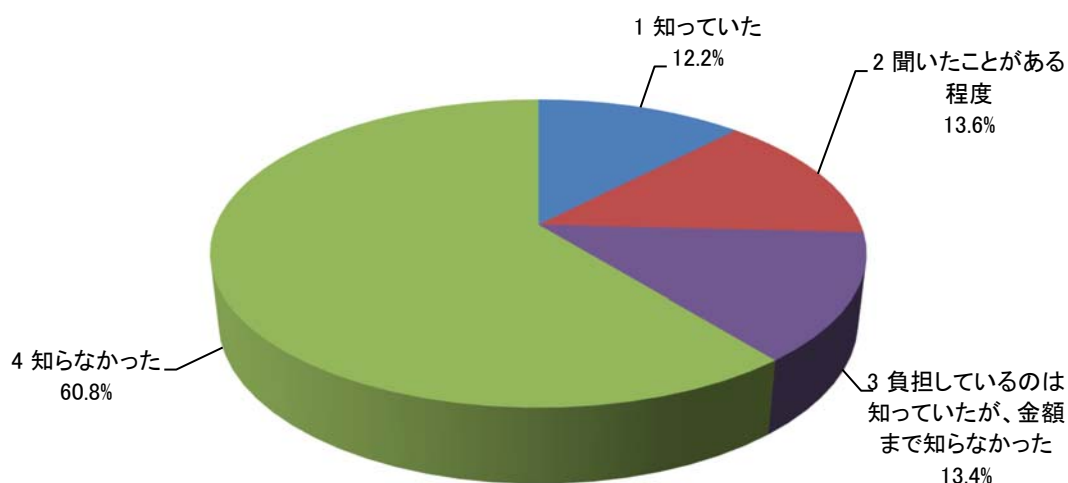


図 1-17

【紀の国森づくり税】や【紀の国森づくり税】の税負担について認識があった事業所は 39.2%であった。「知っていた (12.2%)」、「聞いたことがある程度 (13.6%)」、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった (13.4%)」

問6: 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか? (〇は1つ)

問6 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:402件)

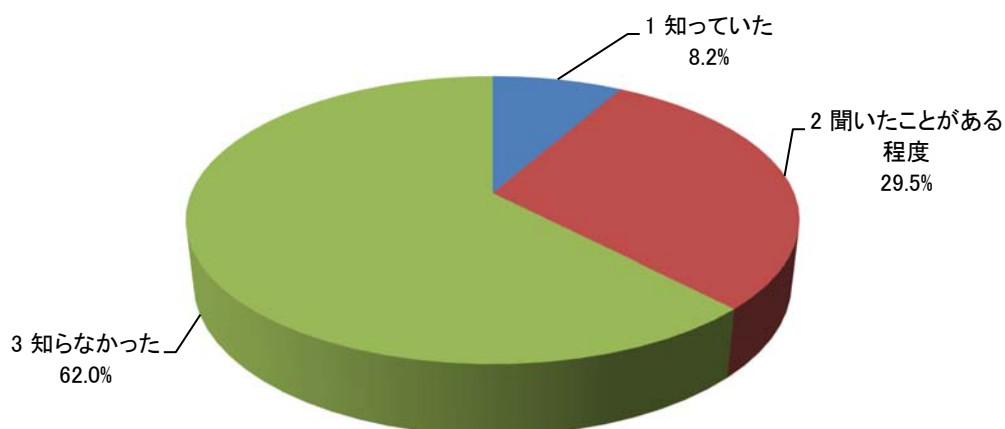


図 1-18

【紀の国森づくり基金活用事業】を知っているという事業所は 37.7%であった。「知っていた (8.2%)」、「聞いたことがある程度 (29.5%)」に対して、「知らなかった (62.0%)」

問7： 採算が合わず放置され荒廃した人工林の機能を復活するために、間伐や広葉樹への転換を行っています。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？

(○は1つ)

問7 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:402件)

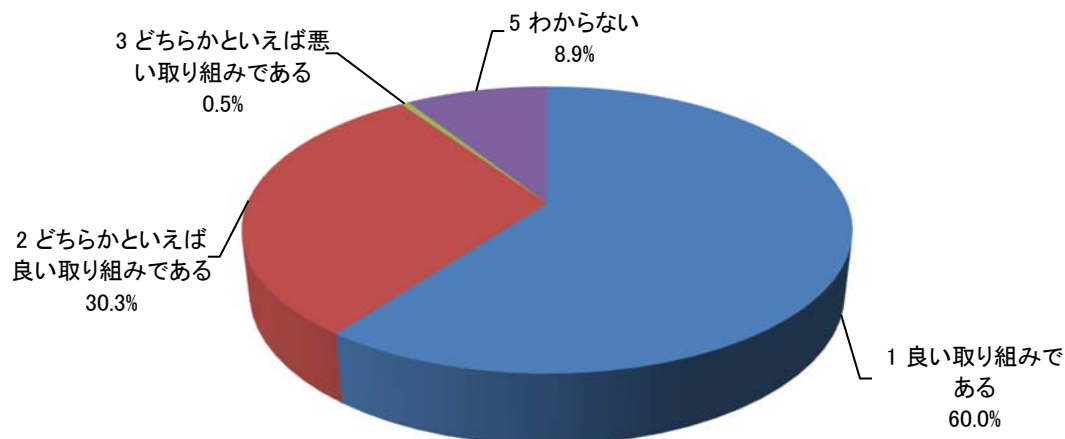


図 1-19

【紀の国森づくり基金活用事業】における荒廃した森林の整備への取り組みに理解を示している事業所は 90.3%であった。「良い取り組みである (60.0%)」、「どちらかといえば良い取り組みである (30.3%)」

問8： 貴重な生態系や優れた景観を有する森林を買い取って、保護しています。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？ (○は1つ)

問8 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:402件)

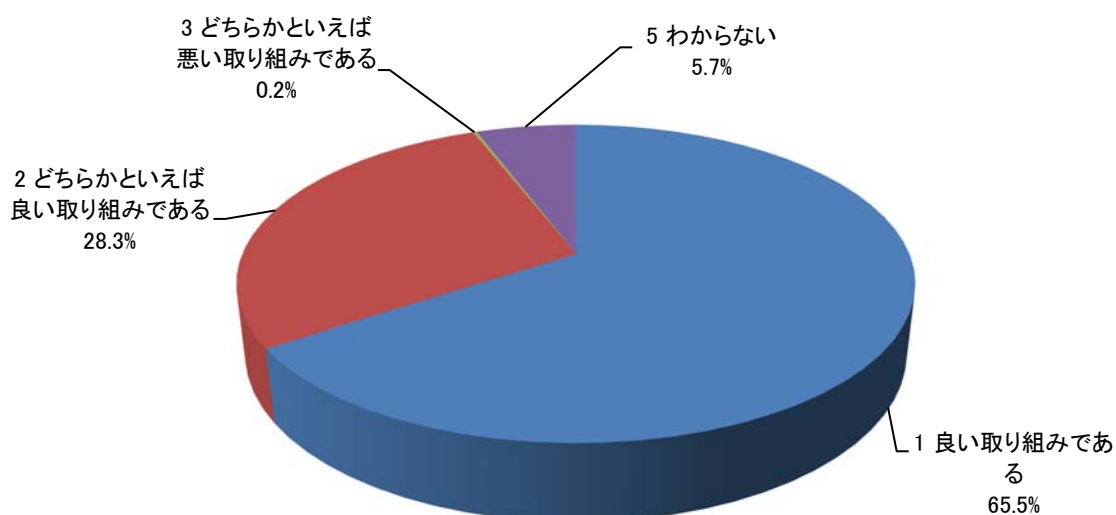


図 1-20

【紀の国森づくり基金活用事業】における公有林化の取り組みに理解を示している事業所は 93.8%であった。「良い取り組みである (65.5%)」と「どちらかといえば良い取り組みである (28.3%)」

問9： 小学生等を対象に、森林や林業に触れてもらう緑育推進事業を実施し、事業創設後で延べ1,123校・約5万人の小学生等が森林・林業の重要性について学んでいます。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？（○は1つ）

問9 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:402件)

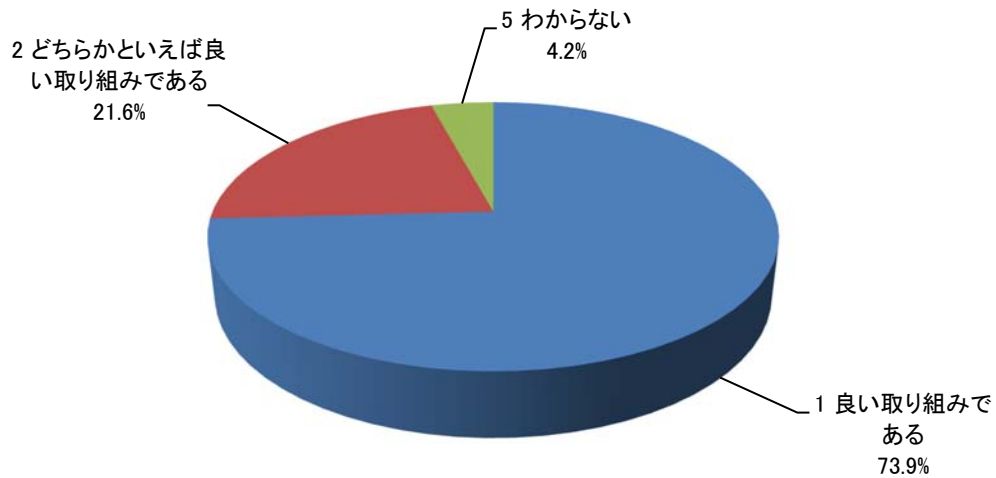


図 1-21

【紀の国森づくり基金活用事業】における小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう緑育推進事業を実施の理解を示している事業所は95.5%であった。「(「良い取り組みである(73.9%)」と「どちらかといえば良い取り組みである(21.6%)」)

問10： 民家裏の危険な森林や近年頻繁に起こる豪雨災害により発生した流木の除去など、集落周辺の防災上重要な森林の整備を実施しています。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？（○は1つ）

問10 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:402件)

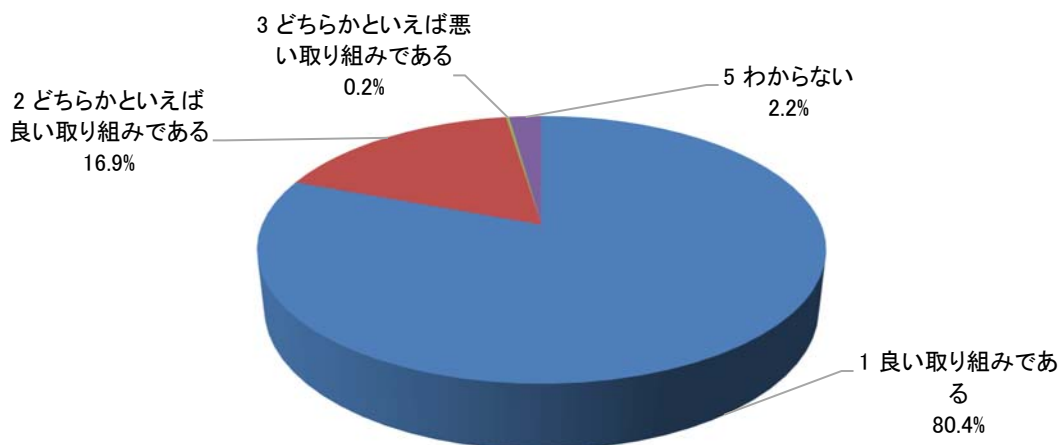


図 1-22

【紀の国森づくり基金活用事業】における災害により発生した流木の除去など、集落周辺の防災上重要な森林の整備に理解を示している県民は97.3%であった。「(「良い取り組みである(80.4%)」と「どちらかといえば良い取り組みである(16.9%)」)

問11： 次の項目の中から、今後、更に森づくり基金事業で積極的に取り組めば良いと思うものを3つまで選んでください。（○は3つまで）

問11 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:981件)

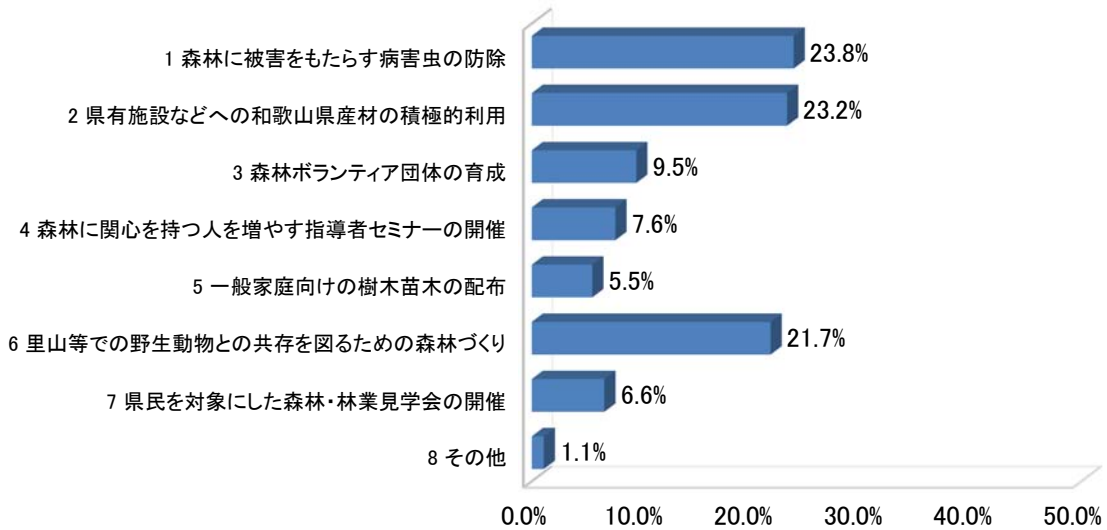


図 1-23

重点分野として回答の多かったものは、「森林に被害をもたらす病害虫の防除（23.8%）」、「県有施設などへの和歌山県産材の積極的利用（23.2%）」「里山等での野生動物との共存を図るための森林づくり（21.7%）」であった。

問12： 現在の「紀の国森づくり税」を、令和4年度以降も継続することについて、どのように思われますか？（○は1つ）

問12 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:402件)

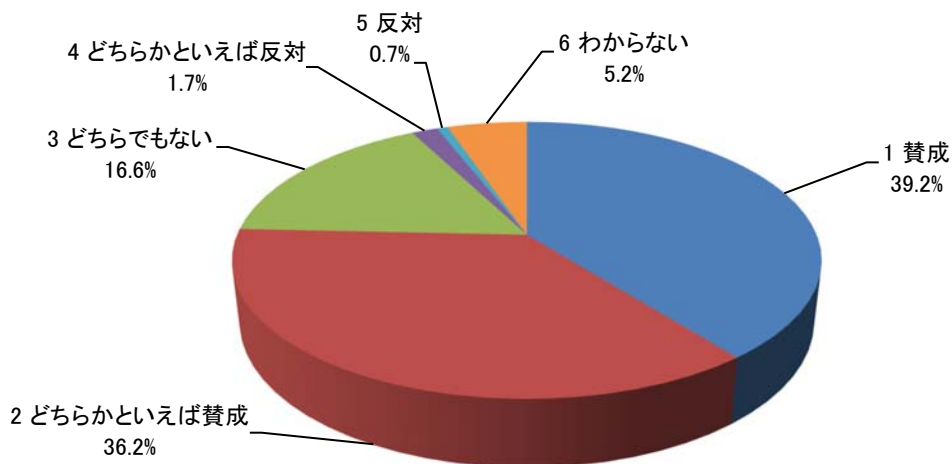


図 1-24

【紀の国森づくり税】の継続に賛成と回答した事業所は合計で75.4%（「賛成（39.2%）」「どちらかといえば賛成（36.2%）」）であった。

一方で、反対と回答した事業所は合計で2.4%（「どちらかといえば反対（1.7%）」、「反対（0.7%）」）であった。

2. アンケート調査結果 ②クロス集計

(1) 属性別クロス集計(個人)

アンケート回答者の性別、年齢、職業、住所、森林の所有の有無の5つの属性によりクロス集計を実施した。しかしながら、特筆すべき集計結果として現れなかったため別途資料編に掲載する。

(2) 属性別クロス集計(事業所)

アンケート回答事業所の所在地、業種、従業員数、資本金、森林の所有の有無の5つの属性によりクロス集計を実施した。しかしながら、特筆すべき集計結果として現れなかったため別途資料編に掲載する。

(3) 質問項目別クロス集計

アンケート質問項目のうち特定の質問項目とのクロス集計を行い、今後の事業の方向性を県民の意識に関する調査結果を抽出した。クロス集計の基準となる質問項目は問5「紀の国森づくり税」のことを知っていたか、問6「基金事業をこの調査までに知っていたか」及び問12「紀の国森づくり税」を継続することについてどのように思うか」である。

各質問項目とクロス集計を行った中で、特徴的な内容を示したものを掲載し、残りの項目は、別添資料編に掲載する。

(4) 問5(「紀の国森づくり税」の認知状況)及び問6(紀の国森づくり基金活用事業の認知状況)を基準としたクロス集計 (個人)

① 問5×問6 (【紀の国森づくり基金活用事業】の認知状況)

【紀の国森づくり税】を「知っていた」と回答した回答者の48.1%が紀の国森づくり基金活用事業についても「知っていた」という回答であった。

反対に、【紀の国森づくり税】のことを「知らなかった」回答者の93.9%が【紀の国森づくり基金活用事業】を「知らなかった」と回答した。

問5×問6：【紀の国森づくり基金活用事業】の認知度

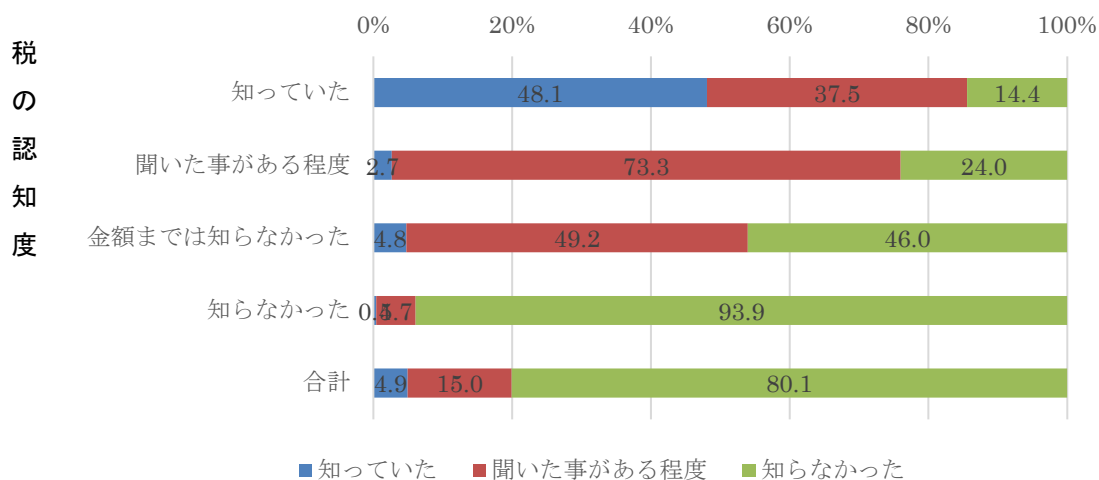


図 1-25

② 問5×問12（【紀の国森づくり税】の継続の是非）

【紀の国森づくり基金活用事業】を「知っていた」と回答した回答者の76.9%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「金額までは知らなかった」「知らなかった」と回答した回答者に関しても、それぞれ89.1%、93.6%、73.1%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した。

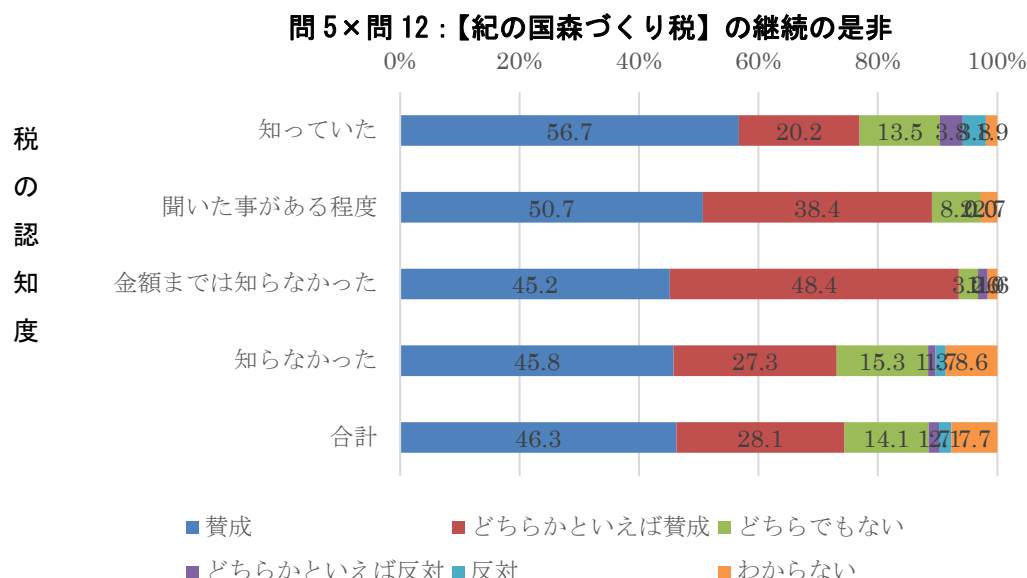


図 1-26

③ 問6×問12（【紀の国森づくり税】の継続の是非）

【紀の国森づくり基金活用事業】を「知っていた」と回答した回答者の81.0%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者に関しても、それぞれ85.3%、73.3%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した。

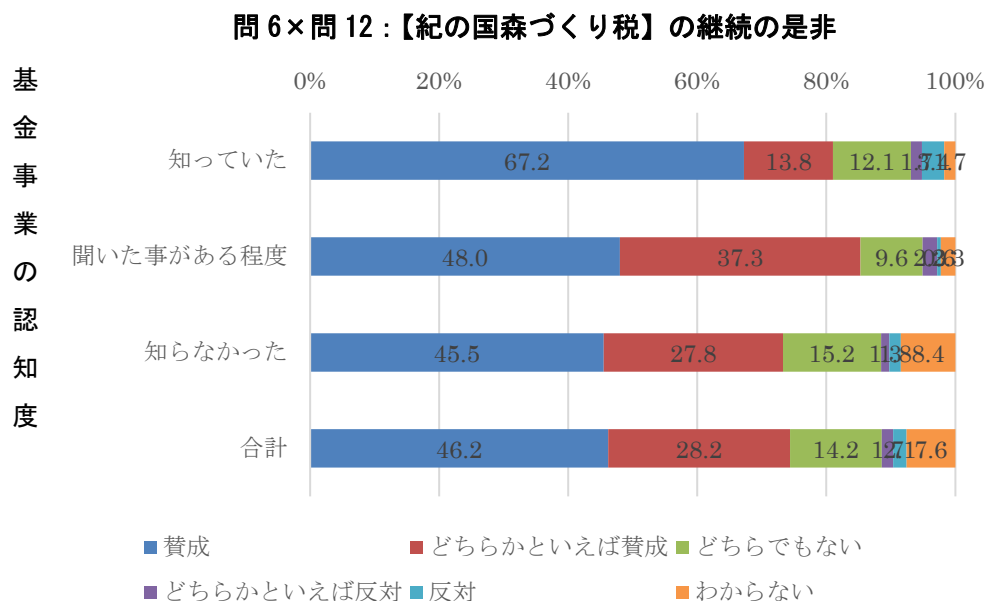


図 1-27

(5) 問5(「紀の国森づくり税」の認知状況)及び問6(紀の国森づくり基金活用事業の認知状況)を基準としたクロス集計 (事業所)

① 問5×問6 (【紀の国森づくり基金活用事業】の認知状況)

【紀の国森づくり税】を「知っていた」と回答した回答者の40.8%が紀の国森づくり基金活用事業についても「知っていた」という回答であった。

反対に、【紀の国森づくり税】のことを「知らなかった」回答者の89.0%が【紀の国森づくり基金活用事業】を「知らなかった」と回答した。

問5×問6：【紀の国森づくり基金活用事業】認知度

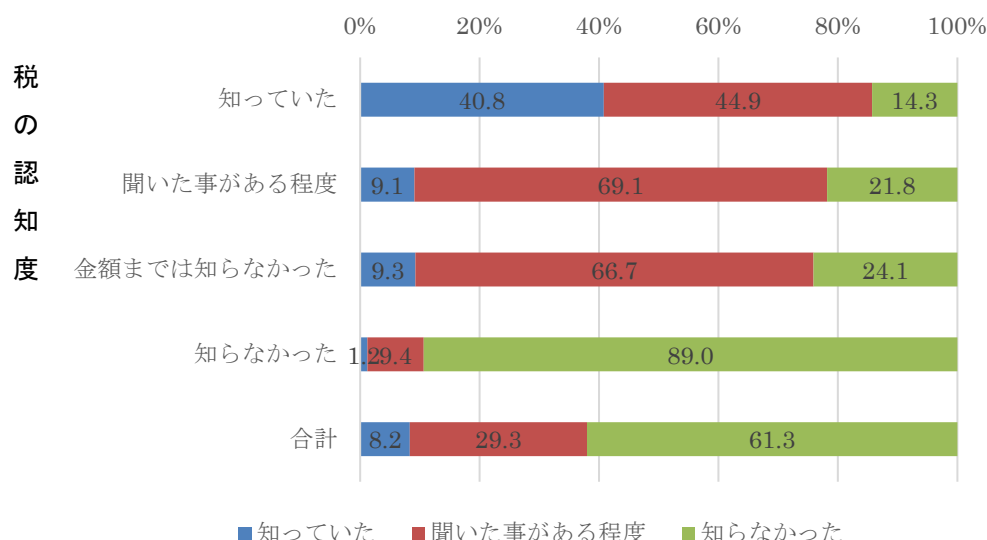


図 1-28

② 問5×問12 (【紀の国森づくり税】の継続の是非)

【紀の国森づくり税】を「知っていた」と回答した回答者の85.7%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「金額までは知らなかった」「知らなかった」と回答した回答者に関しても、それぞれ78.2%、76.0%、30.6%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。

問5×問12：【紀の国森づくり税】の継続の是非

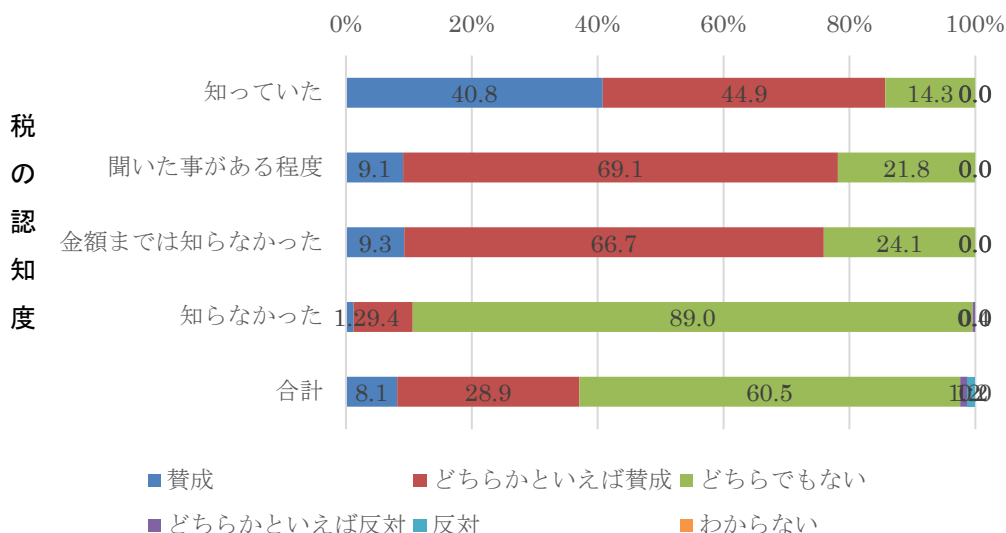


図 1-29

③ 問6×問12（【紀の国森づくり税】の継続の是非）

【紀の国森づくり基金活用事業】を「知らなかった」と回答した回答者の87.9%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者についても、それぞれ84.1%、69.8%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。

問6×問12：【紀の国森づくり税】の継続の是非

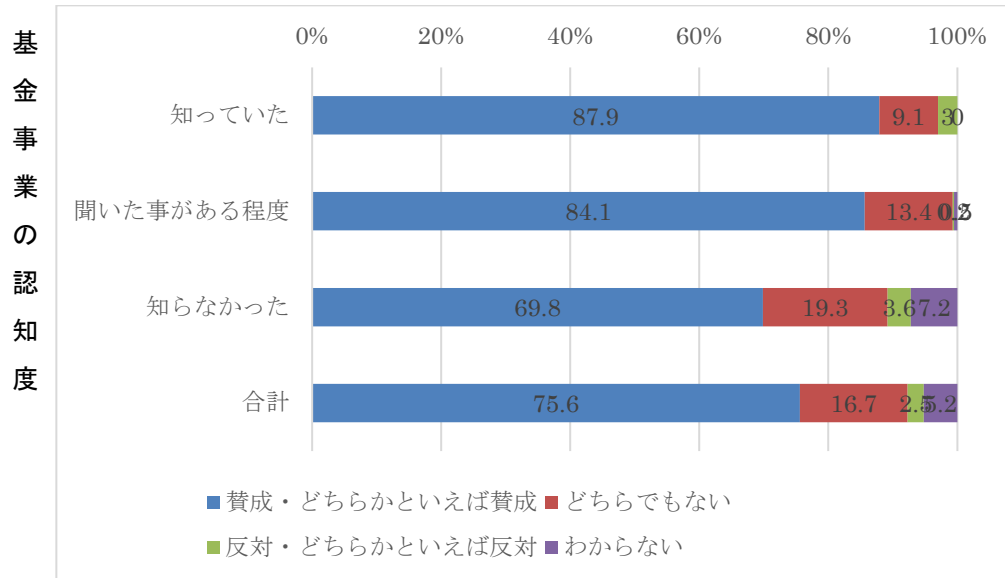


図 1-30

(6) 問12(「紀の国森づくり税」の継続の是非)を基準としたクロス集計(個人)

①問12×問11(積極的に取り組むべきもの)

【紀の国森づくり税】の継続に関してあらゆる階層の回答者は、「反対」、「どちらかといえば反対」と回答した方も含め、何らかの重点を置いた取組が必要であるとの結果である。

問12×問11：積極的に取り組むべきもの

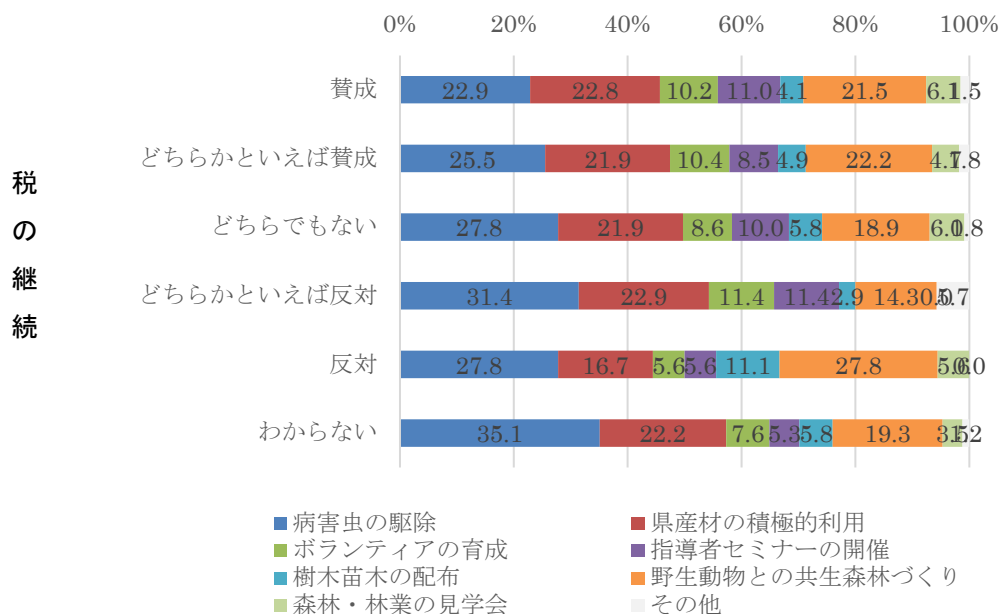


図 1-31

(7)問 12(「紀の国森づくり税」の継続の是非)を基準としたクロス集計(事業所)

①問12×問11(積極的に取組むべきもの)

【紀の国森づくり税】の継続に関してあらゆる階層の回答者は、「反対」、「どちらかといえば反対」と回答した方も含め、何らかの重点を置いた取組が必要であるとの結果である。

また、【紀の国森づくり税】の継続に関して「どちらかといえば反対」と答えた回答者のその他の意見として、「森林を守り育てる」必要性について説明する事業、や、保全すべき森林とそうでない森林の明確な線引きを行ってほしいなどの意見があった。多くの県民は森林の重要性を認識し、森林に対しての手入れが必要であると考えている。

問 12×問 11：積極的に取組むべきもの

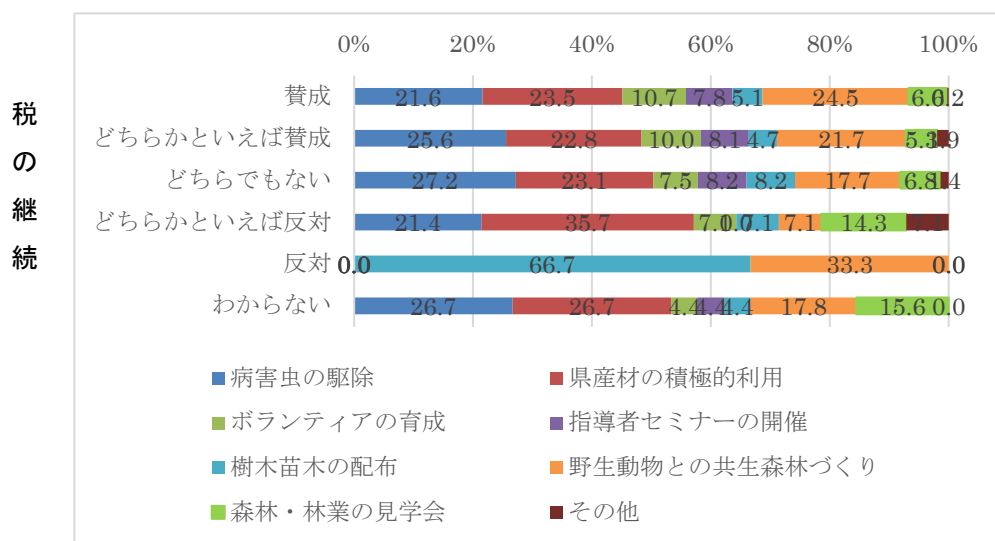


図 1-32

(8) 前々回(平成22年度)・前回(平成27年度)との比較

(1-1) 問5：「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（個人）

「聞いた事がある程度」の割合は増加している反面（今回 21.9%、前回 17.1%、前々回 11.5%）

「知らなかった（初めて知った）」と回答した方の割合は今回が最も高かった（今回 79.8%、前回 74.6%、前々回 64.6%）

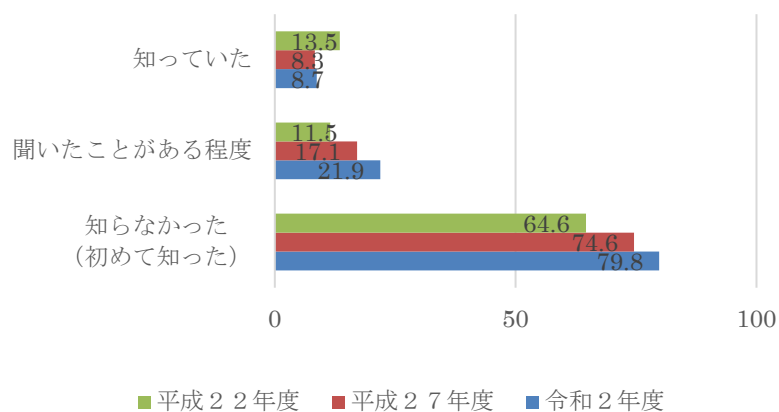


図 1-33

※平成22年度、平成27年度の「聞いた事がある程度」は令和2年度の「聞いた事がある程度」と「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった」の合計として数値を出しています。

(1-2) 問6：紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（個人）

「知らなかった」と回答した方の割合は前回より微減しているものの（今回 80%、前回 81.3%）、全体の割合を占めるので更なる周知が必要である。

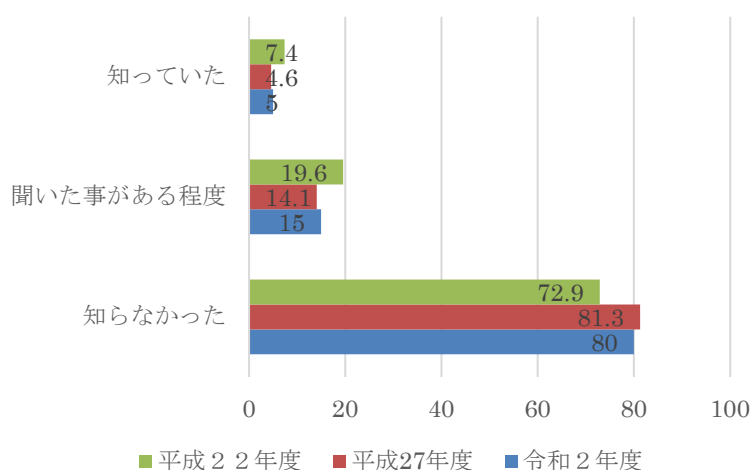


図 1-34

(1-3)問 12：現在の「紀の国森づくり税」を今後も継続することについてどのように思われますか？（個人）

「賛成」と回答した方の割合はこれまでで最も高く 75.5%となっている（前回 75.1%、前々回 71.9%）

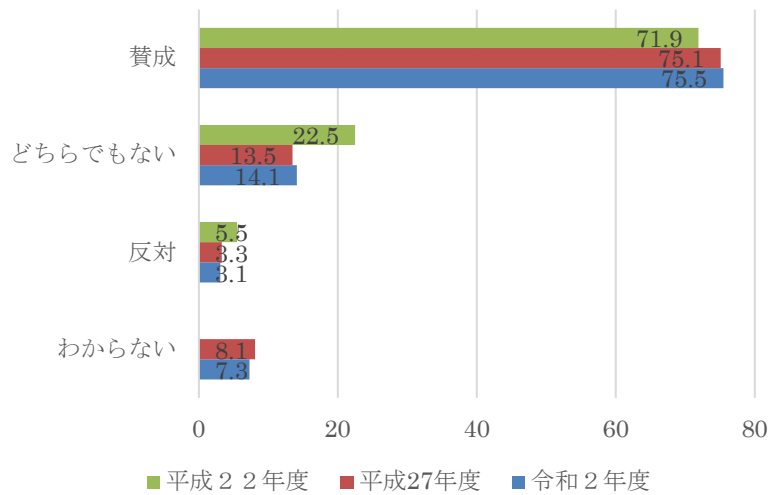


図 1-35

※平成22年度は「わからない」の回答項目がなかったため省略しております。

※「賛成」と「どちらかといえば賛成」は「賛成」の合計、「反対」と「どちらかといえば反対」は「反対」の合計として数値を出しています。

(2-1) 問 5：「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（事業所）

「知らなかった（初めて知った）」と回答した方の割合は今回 62.1%となっている（前回 49.3%、前々回 40.7%）

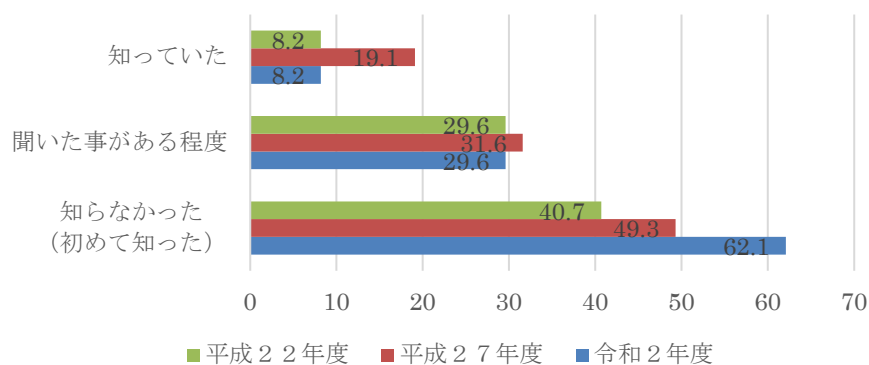


図 1-36

(2-2) 問 6 : 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？
 (事業所)

「知らなかった」と回答した方の割合は今回が最も低い（今回 62.2%、前回 64.3%、前々回 72.9%）

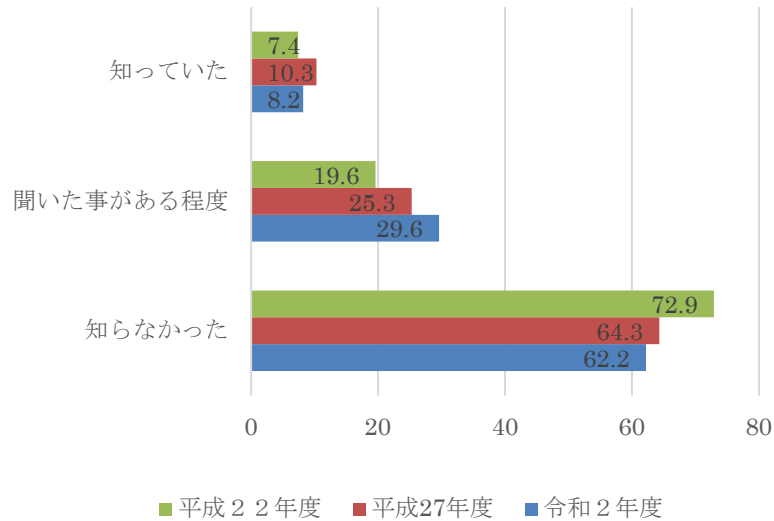


図 1-37

(2-3) 問 12 : 現在の「紀の国森づくり税」を今後も継続することについてどのように思われますか？ (事業所)

「賛成」と回答した方の割合は今回が最も高くなっている（今回 75.6%、前回 75.1%、前々回 63.7%）

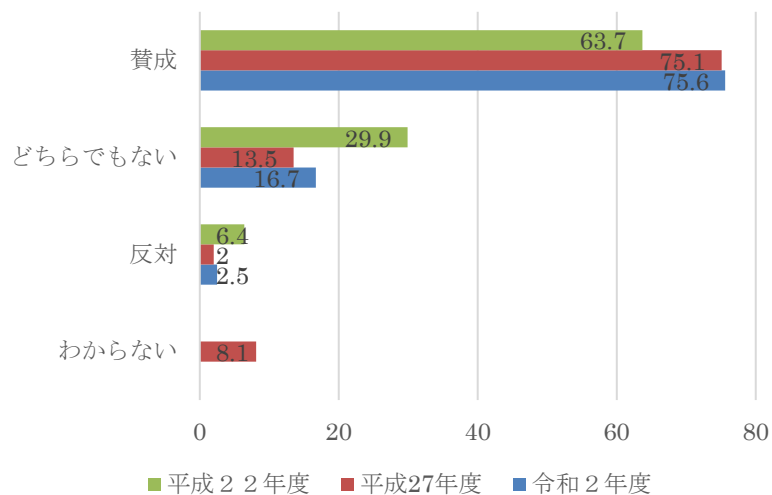


図 1-38

3. アンケート調査結果 ③自由意見集計

今回のアンケート調査は、最後の自由意見欄において個人 1,204 件中 221 件、事業所 403 件中 16 件の自由意見のコメントがあった。今回のアンケート調査の目的には、【紀の国森づくり税】に対する県民の意見を具体的に抽出し、同事業の効果を検証することである。よって、アンケート調査の中で得られた多くの自由意見は、【紀の国森づくり税】に対する県民の関心の高いものを具体的に分析する上で重要であるという判断から、自由意見の集計を実施した。

以下は、自由意見欄の集計結果をまとめたものである。自由意見をまとめるに際して、3 つの分類作業を行った。第 1 に、問 12 (【紀の国森づくり税】の継続の是非) での回答 6 項目に基づいて分類した。第 2 に、先の分類から更に自由回答の内容に基づいて事業継続の是非を分類した。第 3 に、自由回答の内容から提言のあるものについては、「税について」「PR」「環境保全」などの項目に分類した。分類の定義は以下の表 3-1 のとおりである。

個人の意見の中に複数の定義に含まれるコメントをしているものについては、それぞれを計上した。

表 3-1 分類の定義

分類名	概要 (自由意見の内容)
税について	税金の使途、使途の報告などの税に関連する提案、疑問
PR	PRの必要性、PR不足に対する不満、PR方法の提案
環境保全	水源確保、災害対策等に観点を置いた森林の環境保全に関する提案
方向性	事業の目的・内容に対する提案、疑問
税負担	税金の徴収に対する疑問、反対意見
産業育成	産業の育成につながる事業支援の提案
観光政策	森林事業の観光資源としての利用提案
雇用対策	森林従事者の育成、雇用創出に関連する提案
県産材利用	県産材の利活用をした事業提案
獣害対策	獣害対策の提案
公有林化	森林の買い取りへの提案
民有林管理	私有林の支援に対する疑問、管理に対する提案
国との連携	国との森林整備事業の連携の提案
教育	啓発活動を含む教育事業の提案
アンケート批判	当該アンケート調査事業に対する批判意見

(1)個人集計

自由意見で【紀の国森づくり税】の継続の是非を問わず多く見られた意見は、「PR」(43 件)に関連するものであった。関連する内容は、【紀の国森づくり税】の周知を高めるべきとの内容が多くあった。

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者(191 件)の場合、【紀の国森づくり税】の有効な効果を期待する声や、金額に関する意見、将来に向けて継続を望む意見、和歌山県の森林を県民全体の財産としてとらえ事業に対しての賛同する声も多くあったが、【紀の国森づくり基金活用事業】に関して支援の内容や成果の報告が必要との意見もあった。

「どちらでもない」と回答した回答者(19 件)の場合、【紀の国森づくり税】がはたして有効に使われているのか、無駄な使途がないか、どういった【紀の国森づくり基金活用事業】が行われているのかを説明を求める意見が主なものであった。

「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者(8 件)の場合、実績が不明との意見や、内容がよくわからないという意見が主なものであった。

「無回答」と回答した回答者（3件）の場合、本調査に関する説明を求める意見があった。「税について」以外の自由意見については以下のとおりである。

【紀の国森づくり基金活用事業】継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者の自由意見では、「PR」（40件）の次に多く意見があったものは「環境保全」（34件）であった。「PR」に関しては、森林の役割・重要性のPRの必要性の提案や、今回のアンケートをきっかけに森林整備のボランティアへの参加の機会をもっと増やして広報してほしいといった内容もみられた。2番目に意見の多かった「環境保全」に関しては動植物と人間の共生や県内の緑化活動拡大についての意見も見られた。次いで「産業育成」（7件）では、水源の保全やCO₂の抑制効果、災害対策としての森林の重要性に着目した将来に向け守る必要性を訴える内容が多くあった。

「どちらでもない」と回答した回答者では、「教育」（3件）が多く、その内容は子どもたちに森林環境に触れさせることの大切さに関する回答であった。

「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者からは「国との連携」「民有林管理」（それぞれ1件）といった意見があった。

(2)事業所集計

自由意見のうち最も多かったものは「方向性」（4件）であった。その内容は、【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者（4件）からのもので、森林を保全する態度の行政への賛同の意見があった。

「方向性」以外の自由意見については以下のとおりである。【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」とする回答者からは、「方向性」について「環境保全」（3件）、が多く、水源地としての森林の保護、環境保全の活動への期待等の意見があった。

「どちらでもない」と回答した回答者からは、「税について」（2件）について、放置され森林が原因となる自然災害への懸念や予算の使い道についての意見があった。

「どちらかと言えば反対」、「わからない」と回答した回答者からは、特に意見はなかった。「無回答」と回答した回答者からは、「県産材利用」（1件）間伐材の利用促進の意見であった。

表 3-2 自由意見集計表(個人)

大分類		中分類		小分類	主な提案内容(括弧内は件数)
問12の回答	数	自由意見欄 評価	数	うち提言あり	
賛成	150	賛成	25	4	産業育成(2)、環境保全(7)、PR(2)、他1件のみ多数。
		条件付賛成	102	69	産業育成(4)、環境保全(21)、PR(23)、他1件のみ多数。
		不明	7	1	環境保全(1)、方向性(2)、PR(2)、税について(1)
		やや否定	14	9	環境保全(1)、PR(8)、他1件のみ多数。
		否定	2	0	環境保全(1)、PR(1)
どちらかといえば賛成	41	賛成	2	0	方向性(2)
		条件付賛成	36	24	方向性(3)、民有林管理(5)、PR(3)、税について(6)、環境保全(3)、県材利用(1)、雇用対策(3)、他1件のみ多数。
		不明	1	0	PR(1)
		やや否定	2	2	税について(1)、産業育成(1)
		否定	0	0	
どちらでもない	19	賛成	1	1	
		条件付賛成	11	8	PR(2)、公有林化(1)、方向性(2)、教育(3)、環境保全(1)、税負担(1)、税について(1)、民有林管理(1)
		不明	2	0	PR(1)、獣害対策(1)
		やや否定	5	1	民有林管理(2)、税について(1)、獣害対策(1)、観光政策(1)
		否定	0	0	
どちらかといえば反対	3	賛成	1	1	国との連携(1)
		条件付賛成	2	2	産業育成(1)、税について(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
反対	5	賛成	1	0	税負担(1)
		条件付賛成	1	0	税について(1)
		不明	1	0	民有林管理(1)
		やや否定	2	1	税について(1)、民有林管理(1)
		否定	0	0	
無回答	3	賛成	1	0	方向性(1)
		条件付賛成	0	0	
		不明	1	1	税について(1)
		やや否定	1	0	アンケート批判(1)
		否定	0	0	
合計	221	賛成	31	6	
		条件付賛成	152	103	
		不明	12	2	
		やや否定	24	13	
		否定	2	0	

提言については、複数要素を含むため数値は一致しません

表 3-3 自由意見集計表(事業所)

大分類		中分類		小分類	主な提案内容(括弧内は件数)
問12の回答	数	自由意見欄 評価	数	うち提言あり	
賛成	6	肯定	4	2	方向性(3)、環境保全(1)
		条件付賛成	2	2	税負担(1)、PR(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
どちらかとい えば賛成	6	肯定	1	0	民有林管理(1)
		条件付賛成	5	5	環境保全(2)、県産材利用(1) PR(1)、方向性(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
どちらでもな い	3	肯定	0	0	
		条件付賛成	3	3	税について(2)、PR(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
無回答	1	肯定	0	0	
		条件付賛成	1	1	県産材利用(1)
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	
合計	16	肯定	5	2	
		条件付賛成	11	11	
		不明	0	0	
		やや否定	0	0	
		否定	0	0	

提言については、複数要素を含むため数値は一致しません

4. 分析

今回のアンケート調査の分析では、単純集計結果、クロス集計結果だけではなく、自由意見の回答についても検討を行った。クロス集計で特に検討を行ったことは、【紀の国森づくり税】の継続に対して、自由意見の回答を重視した理由としては、第1に、最後の自由意見欄において個人221件、事業所16件と自由意見のコメントが多数であったこと、第2に、県民の率直な意見を分析に加えることにより、【紀の国森づくり税】に対する県民の意見を具体的に把握できると考えられる。

以上の前提に基づいて本アンケート調査結果を分析すると、【紀の国森づくり税】に対する県民・事業所の意識は以下3点の特徴を有すると考えられる。

①「紀の国森づくり税」の継続に関して、県民個人で74.6%、事業所で75.4%が賛成。 (未回答含む)

- ・単純集計結果の問12によれば、個人で未回答も含め74.6%、事業所で同じく未回答も含め73.4%が【紀の国森づくり税】の継続に賛成。
- ・【紀の国森づくり税】に対する認知度(問5)は、個人20.2%（「知っていた(8.7%)」、「聞いたことがある程度(6.2%)」、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった(5.3%)」)(p.10、図1-5)、事業所39.2%（「知っていた(12.2%)」、「聞いたことがある程度(13.6%)」、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった(13.4%)」)(p.16、図1-17)であった。
- ・【紀の国森づくり基金活用事業】に対する認知度(問6)は個人19.9%であった。（「知っていた(4.9%)」、「聞いたことがある程度(15.0%)」)(p.10、図1-6)、事業所37.7%（「知っていた(8.2%)」、「聞いたことがある程度(29.5%)」)(p.16、図1-18)であった。
- ・一方【紀の国森づくり税】に対する認知度を基準としたクロス集計では、「聞いたことがある程度」、「金額までは知らなかった」と回答した回答者は、税の継続に関して、個人では、それぞれ89.1%、93.6%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。(p.21、図1-26)事業所では、「聞いたことがある程度」、「金額までは知らなかった」と回答した回答者に関して、それぞれ78.2%、76.0%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。(p.22、図1-29)

②「紀の国森づくり基金活用事業」の概要を知っていると考えられる県民の81%、事業所の87%以上が「紀の国森づくり税」の継続に賛成。

- ・問6と問12のクロス集計結果によると、【紀の国森づくり基金活用事業】を「知っていた」と回答した個人の81.0%（「賛成（67.2%）」、「どちらかといえば賛成（13.8%）」）、事業所の87.9%（「賛成（75.8%）」、「どちらかといえば賛成（12.1%）」）は、【紀の国森づくり税】の継続に対して賛同している（p.21、図1-27、p.23、図1-30）。このことから、【紀の国森づくり基金活用事業】の概要をある程度知っていると考えられる県民・事業所の多くには、【紀の国森づくり税】の意義が積極的に理解されている。
- ・一方、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者に関しても、それぞれ個人では、85.3%、73.3%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答（p.21、図1-27）、事業所では、84.1%、69.8%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」（p.23、図1-30）、と回答している。
- ・問12（【紀の国森づくり税】の継続の是非に関する質問）と問11（今後更に森づくり基金事業で積極的に取り組めば良いと思うもの）のクロス集計結果では、【紀の国森づくり税】の継続に「反対」と回答した回答者も何らかの取り組みを行い森林の整備が必要だと考えている回答者が多くみられた。個人（p.23、図1-31）では、「病虫害の駆除」27.8%「野生動物との共生森林づくり」27.8%等、事業所（p.24、図1-32）では、「樹木苗木の配布」66.7%「野生動物との共生森林づくり」33.3%等があった。
- ・以上のことから、県民・事業所の多くは森林の役割や【紀の国森づくり基金活用事業】に係る重要性は、すでに認識しており、【紀の国森づくり税】が有効に使われているかの情報を適切に伝えることにより今後の意見にも反映される可能性がある。
- ・情報開示の方法に関しては、自由意見の中からテレビ・ラジオ等の放送媒体、インターネット、「県民の友」への掲載などがあった。

③「紀の国森づくり税」に対して期待する意見（税の有効利用、PR・情報開示、環境保全、森林整備）

- ・自由意見欄より、県民・事業所が【紀の国森づくり基金活用事業】に期待する内容は、①税の有効利用、②PR、情報の開示、③環境保全（水源の確保、災害対策）、④森林整備（間伐・植林事業、獣害対策）が主なものであった。
- ・③について自由意見で多く出ていた意見をまとめると、水源としての森林整備（広葉樹の植林を含む）、土砂崩れや大水害被害防止等の災害に寄与する間伐・植林事業を積極的に支援し、獣害被害の防止については地域の生活環境の保全を期待するというものであった。
- ・【紀の国森づくり基金活用事業】は、公募事業をはじめ、森林整備や、森林整備に関する教育・啓発活動、調査・研究活動などを政策として実施しているが、県民・事業所の意見としてはより積極的な環境への貢献や、森林整備による生活環境の保全も期待していると考えられる。
- ・以上のように、県民・事業所の【紀の国森づくり税】に対する評価をまとめると、森林の持つ重要性は理解していて、その森林を守り育てるために【紀の国森づくり基金活用事業】による重点を置いて取り組む分野の必要性も感じている、税負担も適正であるというものであり、【紀の国森づくり税】の継続にも概ね賛成である。ただし、【紀の国森づくり税】が継続される場合には、【紀の国森づくり基金活用事業】の目的、現状、成果、今後の方向性など【紀の国森づくり基金活用事業】の詳細をより多くの県民にPRすることが必要であるといえよう。

- ・【紀の国森づくり税】では、これまでも県民の友、放送媒体、シンポジウムの開催、インターネットでの情報公開など、様々なメディア媒体を利用して周知化を図ってきている。しかし、現状の県民・事業所の今回のアンケート調査の認知度の結果からすると、十分な成果と言い切れない状況といえる。ただ、さらに認知度を高めていくためにも継続的な情報公開は必要だと考えられる。
- ・PR手段については、パネル等を集客の見込める商業施設や公共施設内のロビー等のスペースでの展示など、県民・事業所の多くが足を運ぶ場所での情報発信が必要になってくる。シンポジウムの開催や、森林の現状と整備状況等を見せるツアー等のイベントを利用した双方向型のPR手段を試みていくことなども必要であろう。

5. まとめ

(1) 「紀の国森づくり税」の継続に関して、県民・事業所で 70%以上が賛成

県民・事業者の多くは税の継続に関して賛成である。また、税を知らなかった方においてもその重要性、必要性への関心が高く、【紀の国森づくり税】の継続に関して個人 74.6%（賛成 46.5%、どちらかといえば賛成 28.1%）、事業所 75.4%（賛成 39.2%、どちらかといえば賛成 36.2%）の方が継続に賛成している。県民・事業所の多くは既に森林の持つ多様な機能や役割に関して理解があり、森林整備に対する賛同をしており、県民・事業所に対し、【紀の国森づくり税】が有効に使われていることを継続的に情報の発信を行えばさらなる理解を得られると考えられる。

(2) 紀の国森づくり基金活用事業の概要を知っていると考えられる県民・事業所の 80%以上が「紀の国森づくり税」継続に賛成

【紀の国森づくり基金活用事業】の概要をある程度知っていると考えられる県民の 80%以上、事業所の 90%以上は【紀の国森づくり税】の継続に賛成であり、【紀の国森づくり基金活用事業】に対する認識の無かった方においても個人 73.3%（賛成 45.5%、どちらかといえば賛成 27.8%）、事業所 69.8%（賛成 33.7%、どちらかといえば賛成 36.1%）の方が継続に賛成している。今後より一層の情報周知化の取り組みと手段の工夫があれば、【紀の国森づくり基金活用事業】に対して更に積極的な賛同が得られると思われる。

(3) 「紀の国森づくり税」に対して期待する意見（税の有効利用、PR・情報開示、環境保全、森林整備）

【紀の国森づくり税】による【紀の国森づくり基金活用事業】は、森林整備を中心に公募事業、森林整備に関する教育・啓発活動、調査、重要な森林の公有化など様々な事業を実施している。それら【紀の国森づくり基金活用事業】の取り組み内容及び成果の情報の開示を期待する意見が多い。さらに、【紀の国森づくり税】の認知度に関係なく、今後【紀の国森づくり基金活用事業】を実施した場合、何らかの重点を置いて取り組む必要があるとの意見が見られ、現在すべての県民が恩恵を受けている水源のかん養、県土の保全等の森林の持つ公益的機能を恒久的に発揮させるためにも、森林整備に重点を置いた事業を積極的に進める必要があると思われる。

【紀の国森づくり税】の継続については、個人及び事業所で 70%以上が賛成であることから、県民・事業所の多くは継続に関して賛成であるといえる。また、事業の概要を知っていると考えられる県民の 80%以上、事業所の 90%以上が継続に賛成の意向を示していることから、より一層の情報周知化の取組と手段の工夫があれば、【紀の国森づくり税】の継続に対してさらに積極的な賛同が得られると思われる。

【紀の国森づくり基金活用事業】に期待する意見として、森林整備による山地の保全を期待する意見が出されており、防災上の観点からもそれぞれの地域が抱える課題に対応した森林整備等を積極的に進める必要があると思われる。

また、森林整備以外では子どもたちへの森林教育について充実を期待する意見が多く、将来、本県の森林を次の世代に引き継いでいく観点からも、森林教育を積極的に進める必要があると思われる。

Ⅲ アンケート調査票

紀の国森づくり基金県民意識調査【個人用】

問1 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存じでしたか？（〇は1つ）

- 1 よく知っている
- 2 知っている
- 3 聞いた事がある
- 4 ほとんど知らない
- 5 初めて知った

問2 レクリエーション等も含め、森林に関心や興味はありますか？（〇は1つ）

- 1 非常に関心がある
- 2 関心がある
- 3 どちらとも言えない
- 4 関心がない
- 5 全く関心がない

問3 過去に、植樹や間伐などの森林整備や、森づくりのイベント、ボランティア活動に参加されたことはありますか？（〇は1つ）

- 1 参加している（複数回）
- 2 参加したことがある（1度）
- 3 参加したことはないが、機会があれば参加したいと思っている
- 4 参加したことはなく、積極的に参加したいと思わない
- 5 参加したことはなく、参加したくない

問4 問3で1または2と回答された方にお聞きします。どのような活動に参加されましたか？（〇はいくつでも可）

- 1 森林整備のためのボランティア活動
- 2 所有林又は借上げている森林など、場所を定めての森林整備活動
- 3 森林に関する研修会や勉強会等
- 4 木工教室など
- 5 その他（ ）

「紀の国森づくり税」のような森林設備等に係る地方の独自課税は、全国で37府県1市（R2年4月現在）が導入しています。

和歌山県では、水源のかん養、県土の保全等の公益的機能を有する森林からすべての県民が恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成19年度より「紀の国森づくり税」を導入しています。

問5 「紀の国森づくり税」のことや、「紀の国森づくり税」として年間500円を負担していただいていることをご存じでしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いたことがある程度
- 3 負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった
- 4 知らなかった

紀の国森づくり基金活用事業は、紀の国森づくり税を「紀の国森づくり基金」に積立、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策の運用に使用しております。

問6 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（○は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いた事がある程度
- 3 知らなかった

【現在までの取り組みについて、お考えをお聞かせ下さい】

問7 採算が合わず放置され荒廃した人工林の機能を復活するために、間伐や広葉樹への転換を行っています。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？（○は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

問8 貴重な生態系や優れた景観を有する森林を買い取って、保護しています。あなたはこの取り組みに対しどのように思われますか？（○は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

問9 小学生等を対象に、森林や林業に触れてもらう緑育推進事業を実施し、事業創設後で延べ 1,123 校・約5万人の小学生等が森林・林業の重要性について学んでいます。あなたはこの取り組みに対しどのように思われますか？（○は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

問10 民家裏の危険な森林や近年頻繁に起こる豪雨災害により発生した流木の除去など、集落周辺の防災上重要な森林の整備を実施しています。あなたはこの取り組みに対しどのように思われますか？（○は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

【今後の取り組みについて、お考えをお聞かせ下さい】

問 11 次の項目の中から、今後、更に森づくり基金事業で積極的に取り組めば良いと思うものを3つまで選んで下さい。（〇は3つまで）

- 1 森林に被害をもたらす病害虫の防除
- 2 県有施設などへの和歌山県産材の積極的利用
- 3 森林ボランティア団体の育成
- 4 森林に関心を持つ人を増やす指導者セミナーの開催
- 5 一般家庭向けの樹木苗木の配布
- 6 里山等での野生動物との共存を図るための森林づくり
- 7 県民を対象にした森林・林業見学会の開催
- 8 その他（ ）

問 12 現在の「紀の国森づくり税」を、令和4年度以降も継続することについて、どのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 賛成
- 2 どちらかと言えば賛成
- 3 どちらでもない
- 4 どちらかと言えば反対
- 5 反対
- 6 わからない

最後に、アンケートにご回答いただきましたあなたにお尋ねします。

①性別 1 男 2 女

②年齢

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1 20～29 歳 | 2 30～39 歳 | 3 40～49 歳 |
| 4 50～59 歳 | 5 60～69 歳 | 6 70 歳以上 |

③ご職業

- | | | | | |
|-------------|------------|------------|---------|-------|
| 1 会社員 | 2 公務員・団体職員 | 3 自営業 | 4 農林水産業 | |
| 5 パート・アルバイト | 6 学生 | 7 専業主婦(主夫) | 8 無職 | 9 その他 |

④県内に森林を所有していますか

- | | |
|----------|-----------|
| 1 所有している | 2 所有していない |
|----------|-----------|

⑤お住まい

（ ） 市・町・村（市町村名のみお書き下さい）

*「紀の国森づくり基金活用事業」や「紀の国森づくり税」について、ご意見やご提案を自由にお書きください。ご協力ありがとうございました。

紀の国森づくり基金県民意識調査【事業所用】

問1 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存じでしたか？（〇は1つ）

- 1 よく知っている
- 2 知っている
- 3 聞いた事がある
- 4 ほとんど知らない
- 5 初めて知った

問2 貴社では、社会貢献活動の一環として、森林の整備などについて関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 非常に関心がある
- 2 関心がある
- 3 どちらとも言えない
- 4 関心がない
- 5 全く関心がない

問3 貴社では、過去に、森林での間伐や下刈りなどの手入れをするための寄附や、ボランティア活動に企業として参加もしくは実施したことはありますか？（〇は1つ）

- 1 参加している（複数回）
- 2 参加した事がある（1度）
- 3 参加した事はないが、機会があれば参加したいと思っている
- 4 参加した事はなく、積極的に参加したいと思わない
- 5 参加した事はなく、参加したくない

問4 問3で1または2と回答された方にお聞きします。どのような活動をされていますか。（〇はいくつでも可）

- 1 森林整備のためのボランティア活動
- 2 自社林又は借上げている森林など、場所を定めての森林整備活動
- 3 従業員や家族への森林に関する研修会や勉強会等
- 4 緑の募金などの募金活動
- 5 その他（ ）

「紀の国森づくり税」のような森林整備等に係る地方の独自課税は、全国で37府県1市（R2年4月現在）が導入しています。

和歌山県では、水源のかん養、県土の保全等の公益的機能を有する森林からすべての県民が恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成19年度より「紀の国森づくり税」を導入しています。

問5 「紀の国森づくり税」のことや、「紀の国森づくり税」として法人の県民税均等割の税率の5割相当額（資本金等に応じて1千円～4万円）を負担していただいていることをご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いたことがある程度
- 3 負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった
- 4 知らなかった

紀の国森づくり基金活用事業は、紀の国森づくり税を「紀の国森づくり基金」に積立、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策の運用に使用しております。

問6 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いた事がある程度
- 3 知らなかった

【現在までの取り組みについて、お考えをお聞かせ下さい】

問7 採算が合わず放置され荒廃した人工林の機能を復活するために、間伐や広葉樹への転換を行っています。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

問8 貴重な生態系や優れた景観を有する森林を買い取って、保護しています。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

問9 小学生等を対象に、森林や林業に触れてもらう緑育推進事業を実施し、事業創設後で延べ 1,123 校・約5万人の小学生等が森林・林業の重要性について学んでいます。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

問10 民家裏の危険な森林や近年頻繁に起こる豪雨災害により発生した流木の除去など、集落周辺の防災上重要な森林の整備を実施しています。貴社はこの取り組みに対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取り組みである
- 2 どちらかといえば良い取り組みである
- 3 どちらかといえば悪い取り組みである
- 4 悪い取り組みである
- 5 わからない

【今後の取り組みについて、お考えをお聞かせ下さい】

問11 次の項目の中から、今後、更に森づくり基金事業で積極的に取り組めば良いと思うものを3つまで選んで下さい。（○は3つまで）

- 1 森林に被害をもたらす病害虫の防除
- 2 県有施設などへの和歌山県産材の積極的利用
- 3 森林ボランティア団体の育成
- 4 森林に関心を持つ人を増やす指導者セミナーの開催
- 5 一般家庭向けの樹木苗木の配布
- 6 里山等での野生動物との共存を図るための森林づくり
- 7 県民を対象にした森林・林業見学会の開催
- 8 その他（ ）

問12 現在の「紀の国森づくり税」を、令和4年度以降も継続することについて、どのように思われますか？（○は1つ）

- 1 賛成
- 2 どちらかと言えば賛成
- 3 どちらでもない
- 4 どちらかと言えば反対
- 5 反対
- 6 わからない

最後に、アンケートにご回答いただきました貴社についてお尋ねします。

①ご住所（ ）市・町・村

②業種

- 1 農林漁業
- 2 鉱業・採石業・砂利採取業
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 情報通信業
- 7 運輸業・郵便業
- 8 卸売・小売業
- 9 金融・保険業
- 10 不動産業・物品賃貸業
- 11 宿泊業、飲食サービス業
- 12 医療、福祉
- 13 教育、学習支援業
- 14 その他のサービス業

③従業員数

- 1 1～9人
- 2 10～29人
- 3 30～49人
- 4 50～99人
- 5 100人以上

④資本金

- 1 50億を超える
- 2 10億を超え50億以下
- 3 1億を超え10億以下
- 4 1千万を超え1億以下

5 1～4以外の法人（公共法人及び公益法人等（均等割を課することができない法人を除く。）、人格のない社団等、資本金の額又は出資金の額がない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）、資本金等の額が1千万円以下の法人）

⑤森林所有の有無

- 1 所有している
- 2 所有していない

*「紀の国森づくり基金活用事業」や「紀の国森づくり税」について、ご意見やご提案を自由にお書きください。ご協力ありがとうございました。